

# 広域国土・経済報告

(平成25年7－9月期)

平成26年1月16日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	- 11 -
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	- 13 -
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	- 15 -
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	- 17 -
4-2	新車販売台数	- 19 -
4-3	消費者物価指数	- 21 -
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	- 23 -
5-2	企業倒産件数	- 25 -
	(参考表)	- 27 -

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

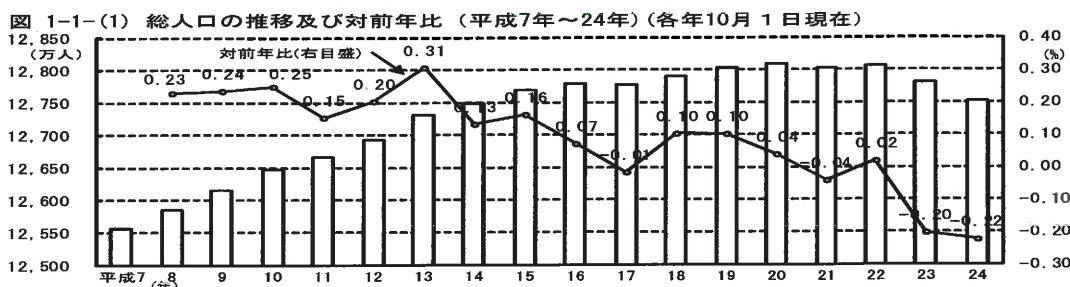
## 1 人口〔平成25年11月20日公表(25年11月概算値分)〕

### 【ポイント】

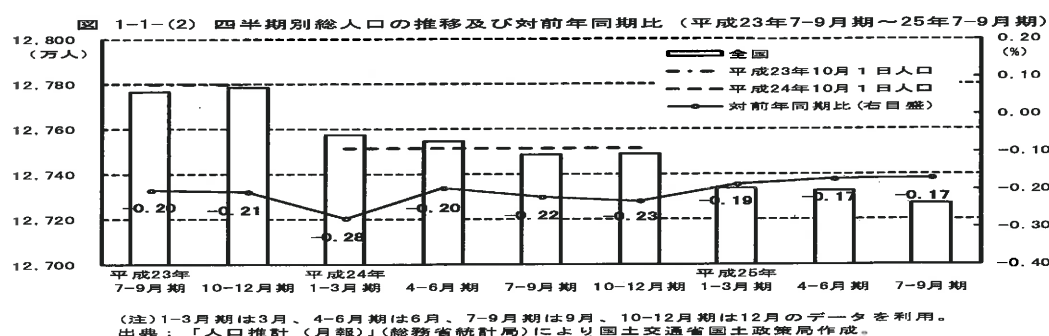
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏において転入超過増の継続で推移。東北圏、九州圏、沖縄県については、転入超過減で推移。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、24年には対前年比0.22%減の1億2,751.5万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、25年7-9月期は1億2,729万人となっている(図1-1-(2))。



### (2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、25年11月1日現在概算値の総人口は1億2,729.0万人、対前年同月比0.17%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成24年12月~25年11月)

[上段:万人、下段:対前年同月比(%)]

平成24年	平成25年										
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
12,749.2	12,744.5	12,741.2	12,733.7	12,735.4	12,730.0	12,732.5	12,735.0	12,731.0	12,727.0	12,730.0	12,729.0
(▲ 0.23)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.19)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.19)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

25年6月までは確定値、7月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成25年10月28日公表(25年9月分)〕  
 広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成25年7-9月期は東北圏(349人)、首都圏(7,168人)、九州圏(356人)、沖縄県(633人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏(+7,047人〔転入超過増〕)がプラスとなる一方、他の広域ブロックではマイナス〔転出超過増〕となっている。(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成24年7-9月期、25年7-9月期)

① 平成24年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	141	-138	-13	-22	-19	-20	-5	24	17
東北圏	-141	-	-308	-52	-235	-80	28	-13	68	56
首都圏	138	308	-	-117	-495	-1,262	-85	-74	783	683
北陸圏	13	52	117	-	19	64	-44	-22	-87	-4
中部圏	22	235	495	-19	-	-193	-606	-42	167	15
近畿圏	19	80	1,262	-64	193	-	-454	-76	592	178
中国圏	20	-28	85	44	606	454	-	19	569	29
四国圏	5	13	74	22	42	76	-19	-	39	8
九州圏	-24	-68	-783	87	-167	-592	-569	-39	-	-100
沖縄県	-17	-56	-683	4	-15	-178	-29	-8	100	-
転入(出)超過数	35	677	121	-108	-74	-1,730	-1,798	-260	2,255	882

② 平成25年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	94	382	14	24	-103	5	-19	7	26
東北圏	-94	-	154	52	-85	-140	-94	-24	-118	0
首都圏	-382	-154	-	-288	-1,156	-3,569	-814	-548	-618	361
北陸圏	-14	-52	288	-	167	-27	-39	-23	-29	-19
中部圏	-24	85	1,156	-167	-	-612	-487	-15	240	-44
近畿圏	103	140	3,569	27	612	-	-88	-282	303	159
中国圏	-5	94	814	39	487	88	-	-86	542	96
四国圏	19	24	548	23	15	282	86	-	42	41
九州圏	-7	118	618	29	-240	-303	-542	-42	-	13
沖縄県	-26	0	-361	19	44	-159	-96	-41	-13	-
転入(出)超過数	-430	349	7,168	-252	-132	-4,543	-2,069	-1,080	356	633

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-47	520	27	46	-84	25	-14	-17	9
東北圏	47	-	462	104	150	-60	-122	-11	-186	-56
首都圏	-520	-462	-	-171	-661	-2,307	-729	-474	-1,401	-322
北陸圏	-27	-104	171	-	148	-91	5	-1	58	-15
中部圏	-46	-150	661	-148	-	-419	119	27	73	-59
近畿圏	84	60	2,307	91	419	-	366	-206	-289	-19
中国圏	-25	122	729	-5	-119	-366	-	-105	-27	67
四国圏	14	11	474	1	-27	206	105	-	3	33
九州圏	17	186	1,401	-58	-73	289	27	-3	-	113
沖縄県	-9	56	322	15	59	19	-67	-33	-113	-
転入(出)超過数	-465	-328	7,047	-144	-58	-2,813	-271	-820	-1,899	-249

出典:「住民基本台帳人口移動報告(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成25年10月31日公表(25年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。  
全ての広域ブロックで増加。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成23年10-12月期及び24年7-9月期に対前年同期比で減少となったものの、過去2か年では、その他の期は同比で増加となっており、総じて増加傾向にある。

25年7-9月期は25.8万戸、同13.5%増と4四半期連続して増加となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期に減少となった後、24年1-3月期以降は7四半期連続して増加し、25年7-9月期は19.7%増となった。

一方、大都市圏は23年10-12月期及び24年7-9月期に減少となったものの、過去2か年では、その他の期は増加となっており、25年7-9月期は10.7%増と4四半期連続して増加となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べて、全ての広域ブロックでは増加となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成25年9月の新設住宅着工戸数は全国で8.9万戸、対前年同月比は19.4%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成25年7月~9月)

[上段：戸、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年 7月	3,100 (▲6.7)	7,421 (20.7)	33,131 (6.2)	1,396 (2.4)	11,428 (21.0)	12,622 (14.7)	3,877 (11.6)	2,225 (73.6)	7,824 (14.3)	1,777 (32.2)	84,801 (12.4)
8月	3,486 (0.4)	6,550 (20.1)	34,054 (3.4)	1,604 (24.2)	11,493 (14.0)	11,537 (▲1.2)	4,229 (34.1)	1,868 (34.4)	7,957 (16.7)	1,565 (28.8)	84,343 (8.8)
9月	3,898 (18.1)	7,631 (31.5)	34,237 (9.7)	1,671 (19.8)	11,054 (24.7)	13,606 (35.2)	4,028 (15.2)	2,018 (11.7)	8,382 (18.7)	2,014 (72.4)	88,539 (19.4)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成23年7-9月期～25年7-9月期）

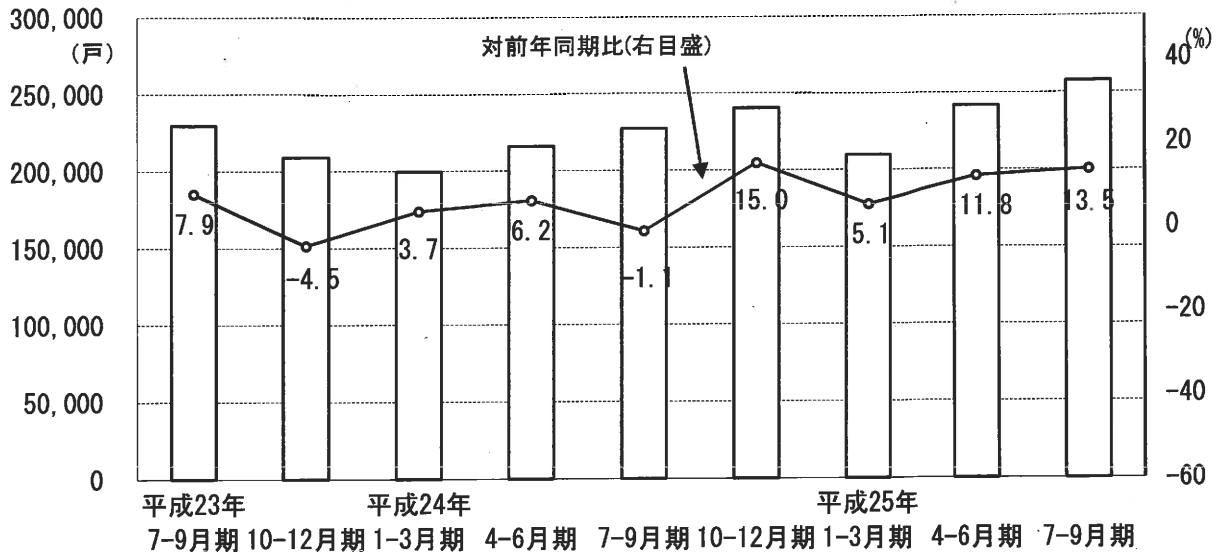


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成23年7-9月期～25年7-9月期）

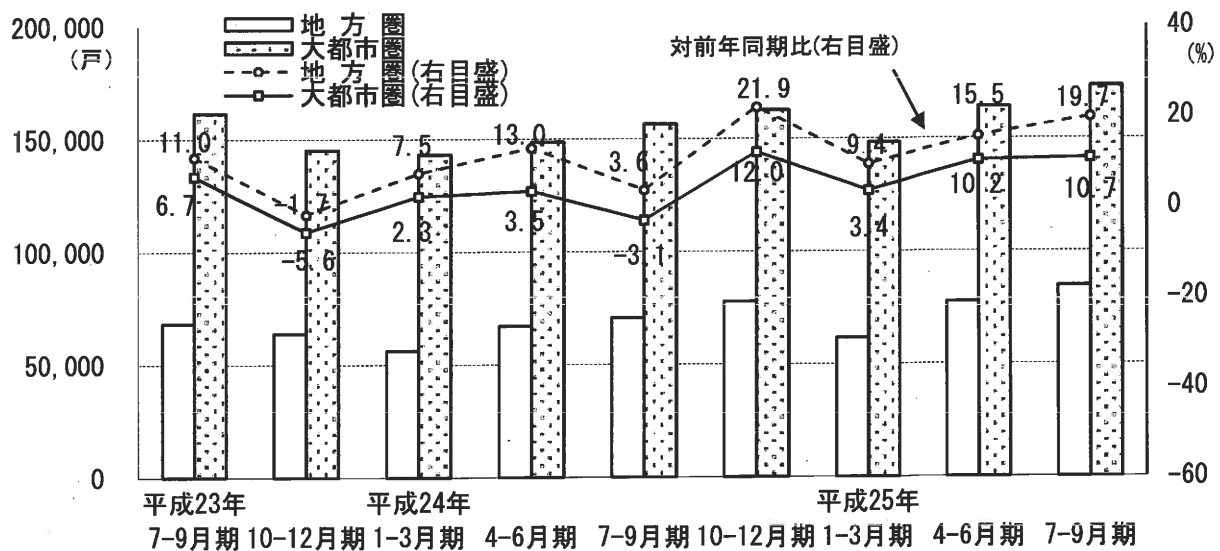
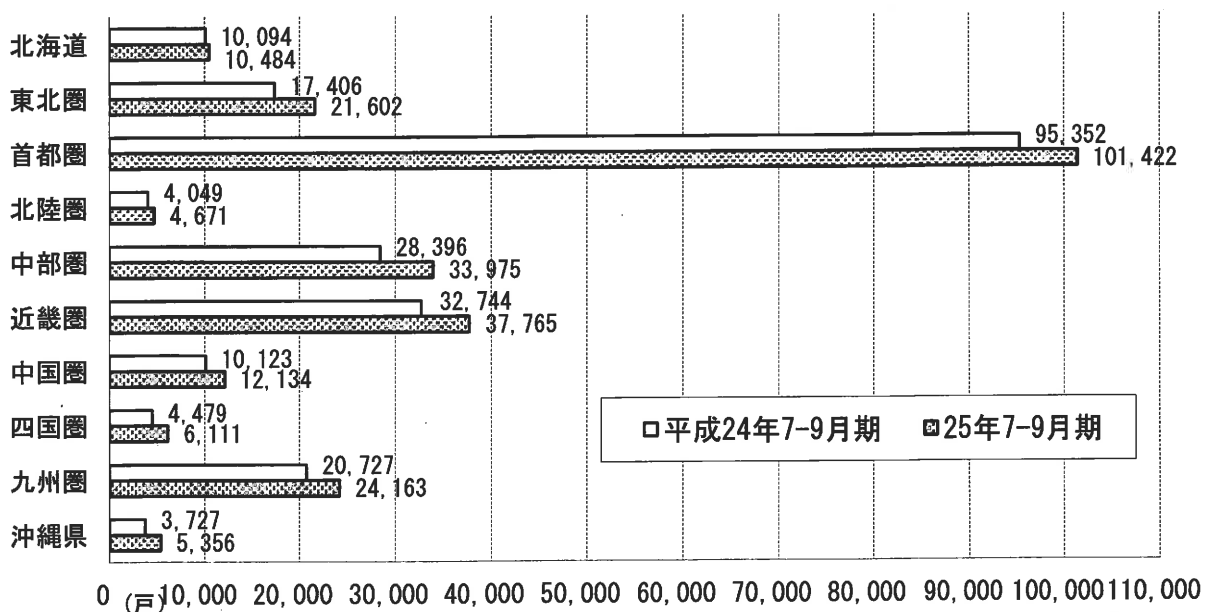


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成25年11月11日公表(25年9月分)〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。全ての広域ブロックで増加。

### (1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額(民間等からの総受注高)は、平成25年1-3月期は前年同期比で増加となった。同7-9月期は11.1兆円、同29.1%増と3四半期連続して増加となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成24年1-3月期~25年7-9月期)

(単位:兆円)

	平成24年				25年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0
元請総受注高	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9
公共機関からの総受注高	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8
民間等からの総受注高	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1
下請総受注高	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成25年4-6月期には33.5%の増加となった。同7-9月期は138.2%増と3四半期連続して増加となった。

また、大都市圏は25年4-6月期には41.6%の増加となった。同7-9月期は79.3%増と3四半期連続して増加となった(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べて、全ての広域ブロックで増加となった(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成25年9月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で2.33兆円、対前年同月比は149.1%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成25年7月~9月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	39.1	81.3	287.5	18.4	128.6	147.3	58.2	19.2	87.2	11.7	878.4
7月	(3.5)	(14.0)	(12.5)	(71.2)	(97.9)	(37.6)	(121.2)	(98.3)	(104.7)	(121.7)	(39.1)
8月	(▲3.9)	(270.8)	(50.8)	(169.5)	(83.7)	(37.7)	(169.4)	(360.5)	(85.0)	(▲76.8)	(76.9)
9月	63.9	211.7	916.9	59.1	270.4	359.7	179.1	42.1	201.4	29.7	2,334.0
	(134.7)	(148.2)	(112.2)	(184.4)	(124.1)	(169.0)	(630.2)	(330.7)	(173.9)	(214.3)	(149.1)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年1-3月期~25年7-9月期)

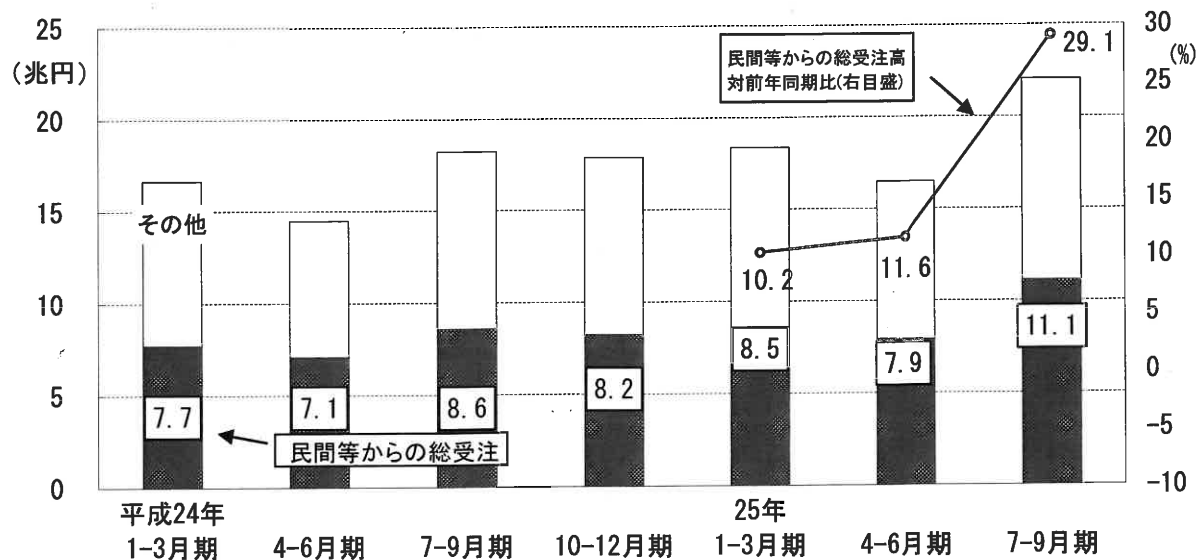


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~25年7-9月期)

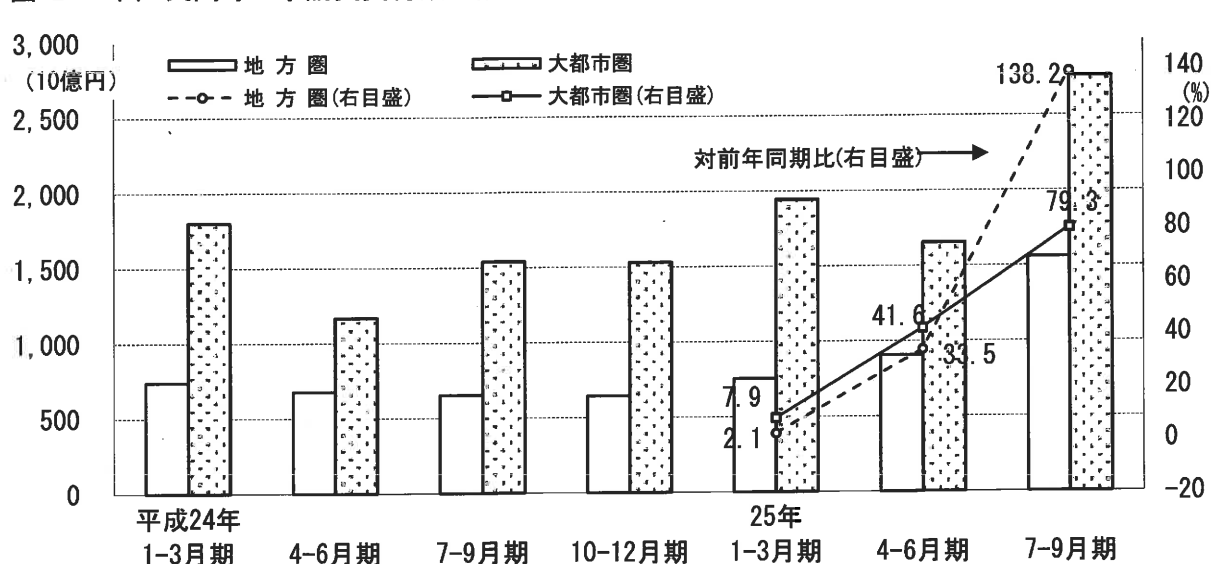
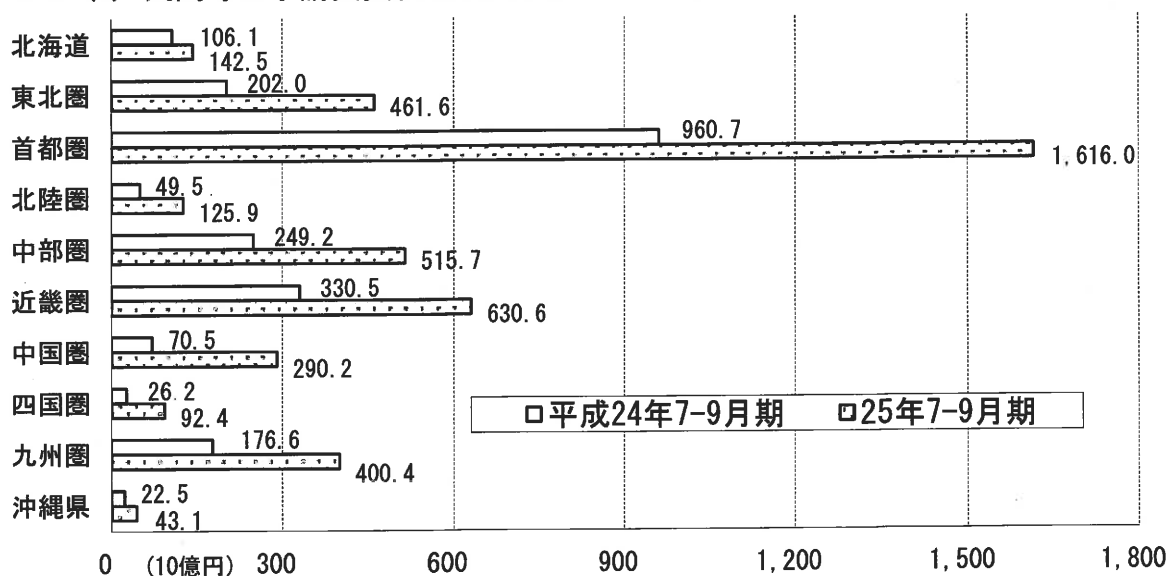


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成25年11月11日公表（25年9月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は地方圏、大都市圏とも増加。全ての広域ブロックで増加。

### (1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成25年1-3月期は前年同月比で増加となった。同7-9月期は4.8兆円、同26.2%増と前期に引き続いて増加となった（図2-3-(1)）。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年1-3月期～25年7-9月期）

（単位：兆円）

	平成24年				25年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0
元請総受注高	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9
公共機関からの総受注高	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8
民間等からの総受注高	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1
下請総受注高	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成25年4-6月期には77.5%の増加となった。同7-9月期は45.7%増と3四半期連続して増加となった。

また、大都市圏は25年4-6月期には73.6%の増加となった。同7-9月期は70.4%増と3四半期連続して増加となった（図2-3-(2)）。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックで増加となった（図2-3-(3)）。

### (4) 足下の状況

平成25年9月の公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で1.89兆円、対前年同月比は79.1%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

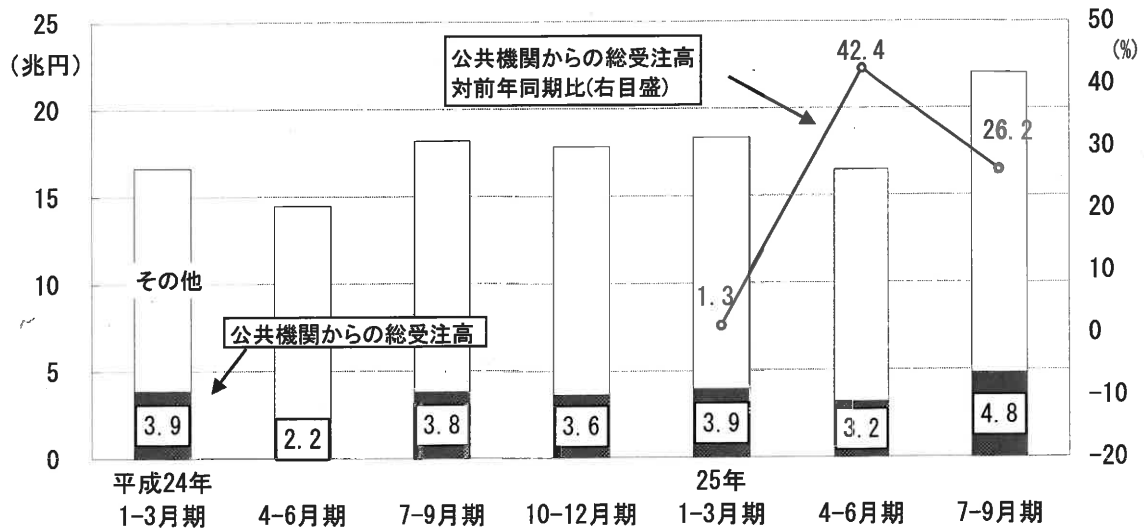
【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成25年7月～9月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

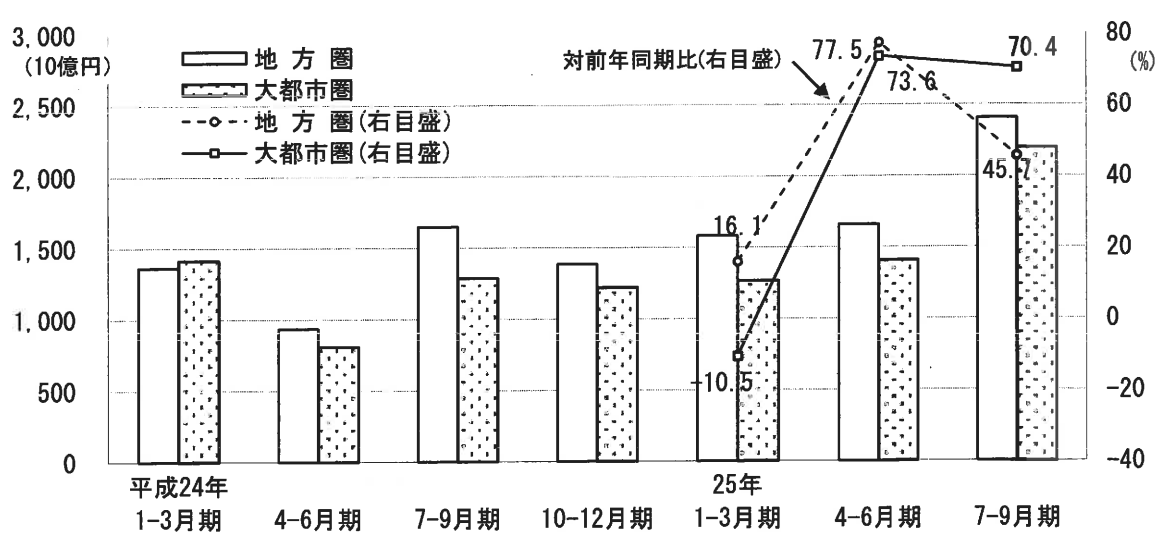
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	117.1	224.5	329.8	51.0	155.0	145.2	85.3	40.2	138.1	17.6	1,303.8
7月	(0.7)	(13.0)	(67.1)	(50.6)	(58.9)	(122.5)	(46.7)	(34.0)	(39.5)	(77.5)	(43.9)
8月	(▲6.6)	(65.3)	(30.4)	(▲17.2)	(74.1)	(104.6)	(44.7)	(48.1)	(38.5)	(8.6)	(43.9)
9月	(58.0)	(76.6)	(102.1)	(138.0)	(36.0)	(90.4)	(79.8)	(81.7)	(83.7)	(50.0)	(79.1)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

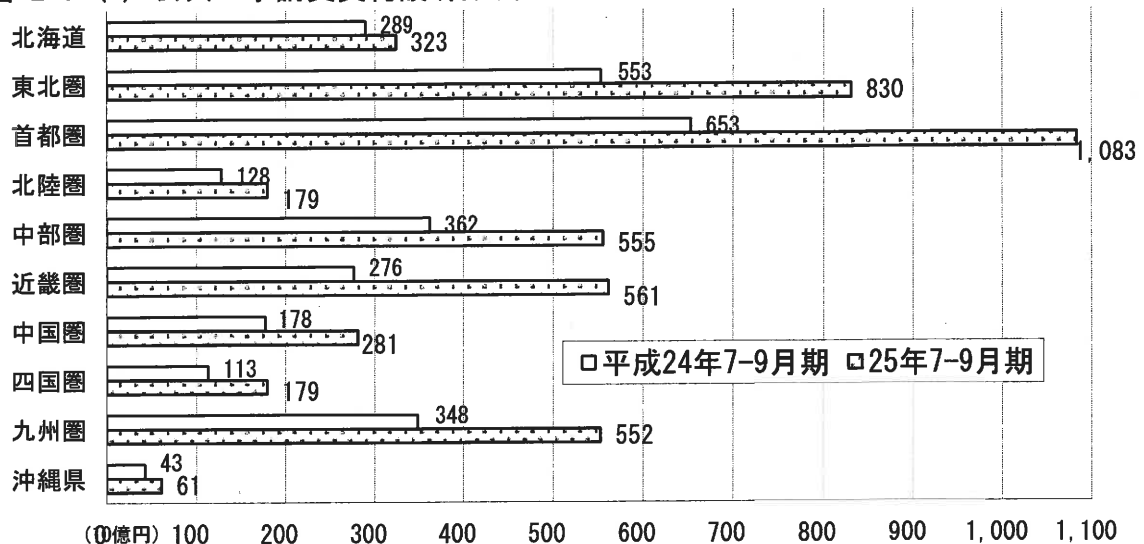
(注)  
 図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年1-3月期~25年7-9月期)



(注)  
 図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~25年7-9月期)



(注)  
 図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。

## 2-4 建築着工床面積〔平成25年10月31日公表(25年9月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。  
北海道、首都圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成23年4-6月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24年7-9月期以降は同比で5四半期連続して増加し、25年7-9月期は1,462.6万㎡、同9.5%増となった(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成22年4-6月期以降は23年7-9月期及び24年4-6月期並びに25年1-3月期を除いて増加し、25年7-9月期は15.1%増となった。

また、大都市圏では22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返した後、23年4-6月期以降は10四半期連続して増加し、25年7-9月期は5.7%増となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べて、北海道、首都圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成25年9月の建築着工床面積(非居住用)は全国で516.2万㎡、対前年同月比は9.8%増となった。

広域ブロック別にみると、中部圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成25年7月~9月)

[上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	25.2	68.3	123.0	15.9	81.4	79.5	22.7	16.4	47.9	4.9	485.3
7月	(▲23.4)	(11.5)	(5.9)	(36.7)	(45.2)	(25.0)	(18.4)	(53.7)	(10.0)	(▲13.6)	(15.3)
8月	24.5	53.0	126.2	13.2	60.0	78.0	27.7	19.6	52.9	5.9	461.2
	(▲0.0)	(7.9)	(▲22.1)	(▲27.1)	(▲2.1)	(79.2)	(19.6)	(41.0)	(25.5)	(▲14.0)	(3.7)
9月	19.9	67.8	148.0	12.4	72.9	67.5	36.1	16.4	63.8	11.4	516.2
	(24.8)	(30.4)	(10.3)	(14.4)	(▲16.9)	(1.0)	(76.0)	(22.1)	(0.6)	(119.1)	(9.8)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9月期~25年7-9月期)

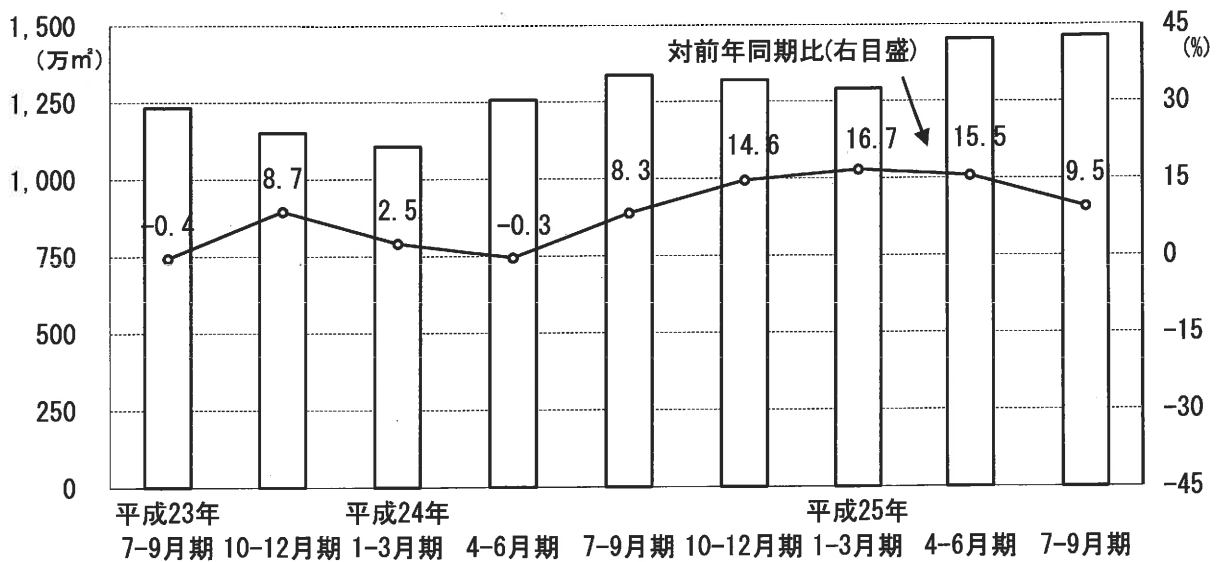


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9月期~25年7-9月期)

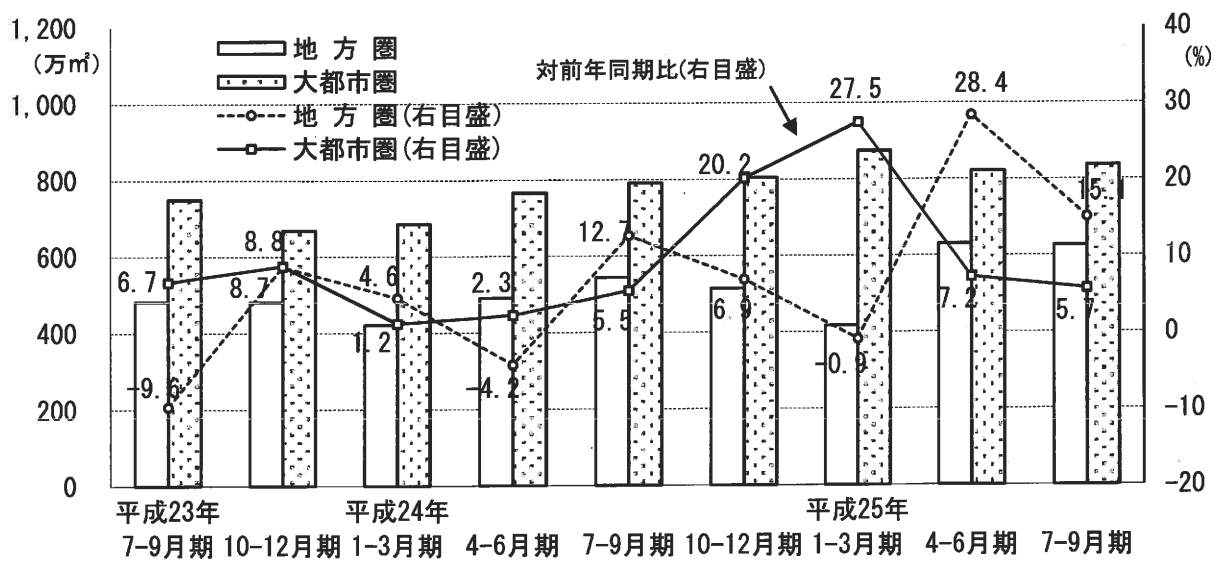
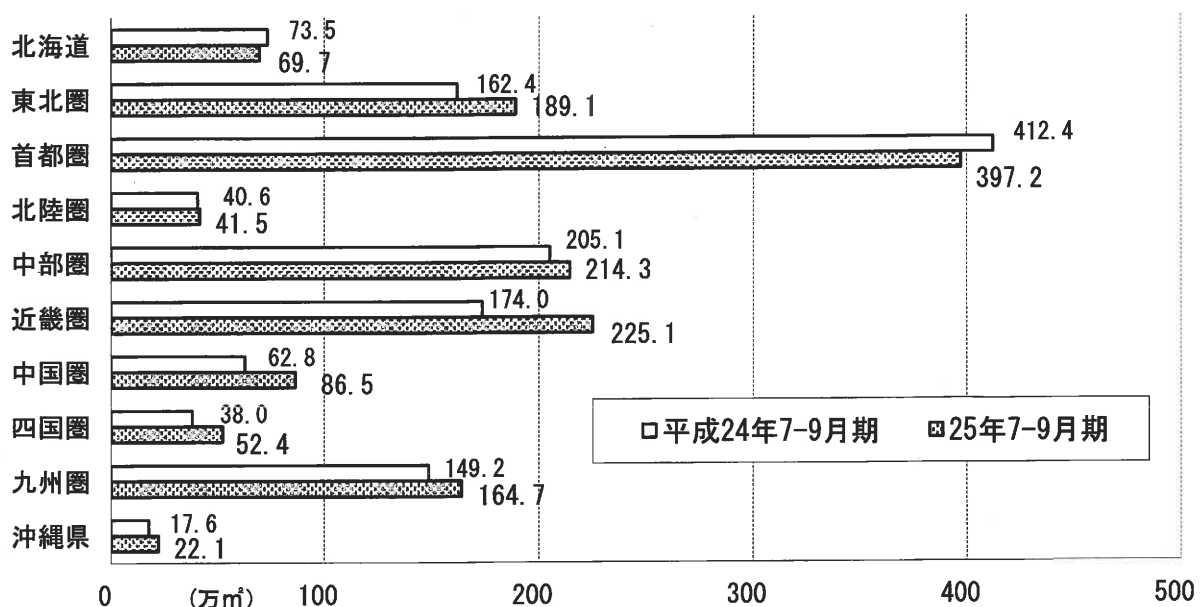


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成25年10月17日<sup>†2</sup>公表（25年6月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（4-6月期）は、地方圏、大都市とも増加。四国圏では横ばい。その他の広域ブロックでは増加。

##### （1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、23年1-3月期以降は対前年同期比で4四半期連続して減少したが、24年1-3月期に増加に転じた。以降は同比で6四半期連続して増加し、25年4-6月期は5,970百万人、同1.2%増となった（図3-1-(1)）。

##### （2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成23年7-9月期以降は8四半期連続して増加し、25年4-6月期は1.3%増となった。

また、大都市圏も24年1-3月期以降は6四半期連続して増加し、25年4-6月期は1.2%増となった（図3-1-(2)）。

##### （3）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べ四国圏では横ばいとなったが、その他の広域ブロックでは増加となった（図3-1-(3)）。

##### （4）足下の状況

平成25年6月の鉄・軌道旅客数は全国で19.71億人、対前年同月比1.4%増となった。

広域ブロック別にみると、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成25年4月～6月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	30.2	22.2	1,272.2	17.2	134.3	407.4	26.6	7.3	53.3	1.2	1,967.1
4月	(3.9)	(1.8)	(1.1)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(▲ 0.9)	(0.7)	(9.4)	(0.9)
5月	30.2	22.6	1,318.3	17.8	135.5	420.3	27.5	7.4	55.5	1.2	2,031.6
	(3.3)	(0.6)	(1.6)	(1.1)	(2.1)	(0.9)	(0.3)	(0.1)	(1.0)	(6.5)	(1.4)
6月	29.7	22.2	1,284.0	16.8	128.3	407.9	26.0	7.0	52.8	1.2	1,971.4
	(2.7)	(2.0)	(1.4)	(0.7)	(2.1)	(1.0)	(▲ 0.0)	(0.2)	(1.5)	(7.3)	(1.4)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6月期～25年4-6月期)

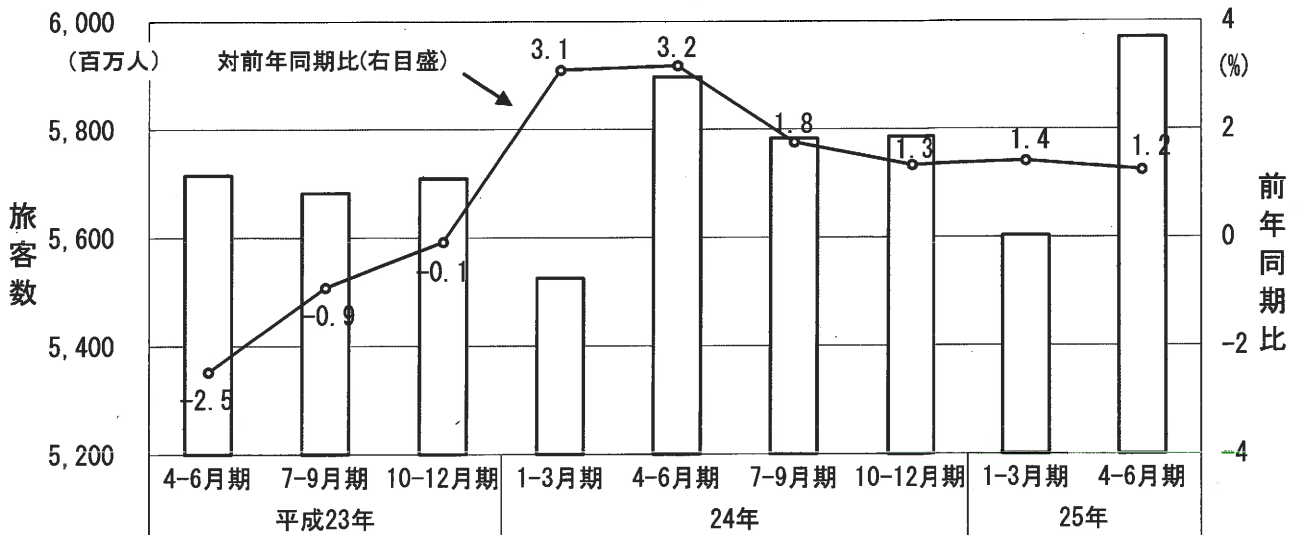
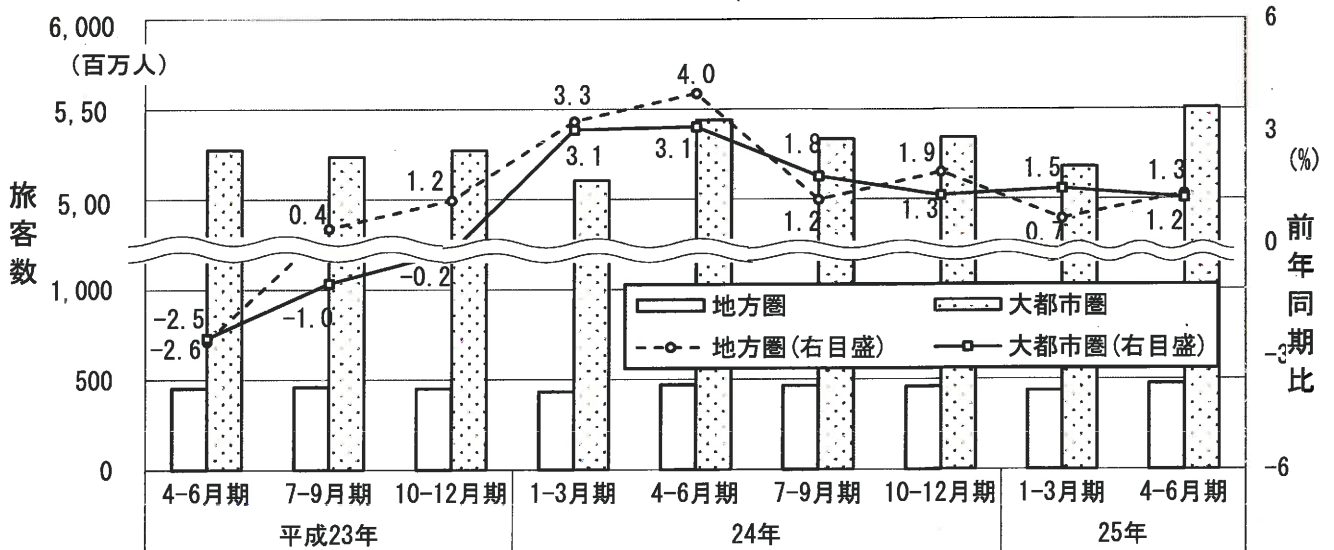
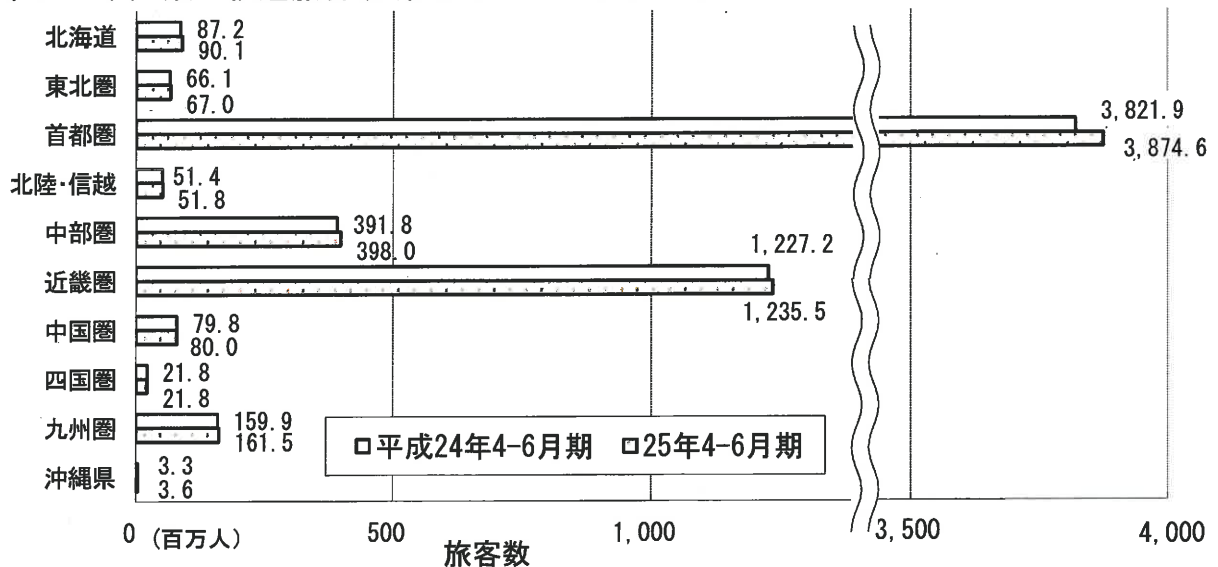


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6月期～25年4-6月期)



※) 地方圏、大都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成25年12月13日<sup>†1</sup>公表(25年7-9月分)〕

#### 【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北陸圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成23年7-9月期に100百万人、対前年同期比3.7%増と増加に転じた後、同比で9四半期連続して増加し、25年7-9月期は107百万人、同6.6%増となった(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成24年7-9月には減少したが、25年7-9月期は6.7%増と4四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は23年7-9月期に1.6%増と増加に転じ、以降は9四半期連続して増加し、25年7-9月期は6.6%増となった(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べて北陸圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成25年9月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で31,715千人、対前年同月比は7.0%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで対前年同月比で増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成25年7月~9月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	2,753	3,390	9,260	984	4,614	4,596	1,600	743	3,297	1,463	32,701
7月	(12.7)	(1.8)	(8.7)	(0.1)	(7.1)	(4.8)	(6.6)	(2.2)	(10.3)	(13.2)	(7.3)
8月	3,265	4,459	11,309	1,446	6,762	5,987	2,169	1,085	4,418	1,813	42,713
	(11.3)	(2.1)	(5.6)	(▲0.9)	(5.8)	(4.2)	(3.3)	(4.7)	(8.7)	(16.5)	(5.8)
9月	2,620	3,326	8,898	1,006	4,348	4,480	1,657	742	3,195	1,444	31,715
	(10.2)	(2.1)	(6.8)	(1.0)	(8.9)	(7.4)	(5.8)	(5.0)	(7.0)	(14.8)	(7.0)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9~25年7-9月期)

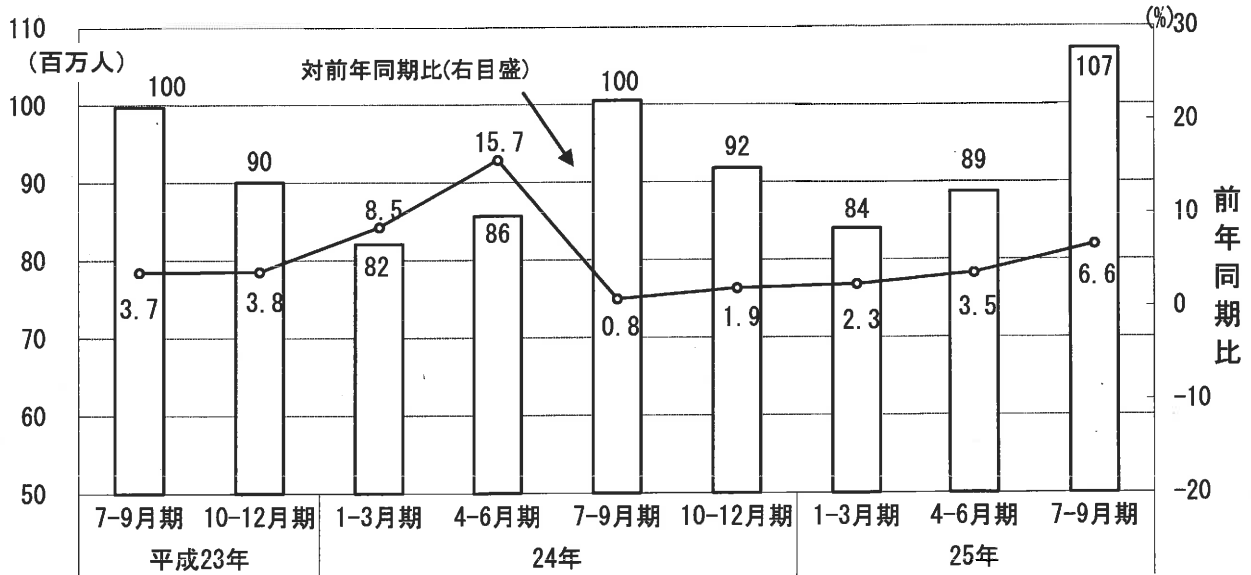


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9~25年7-9月期)

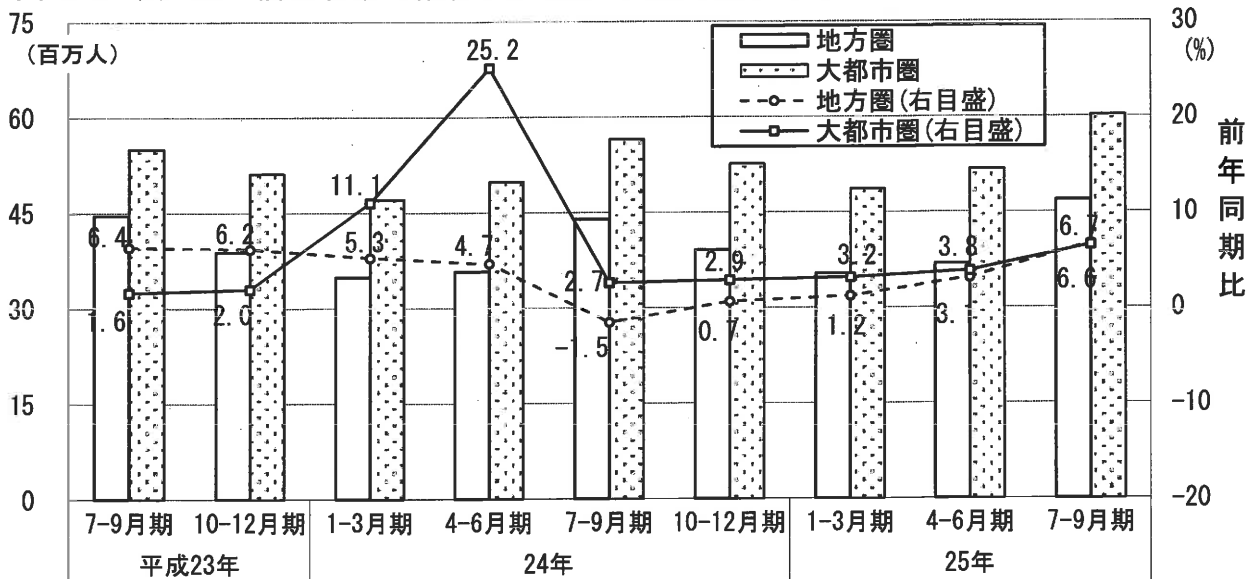
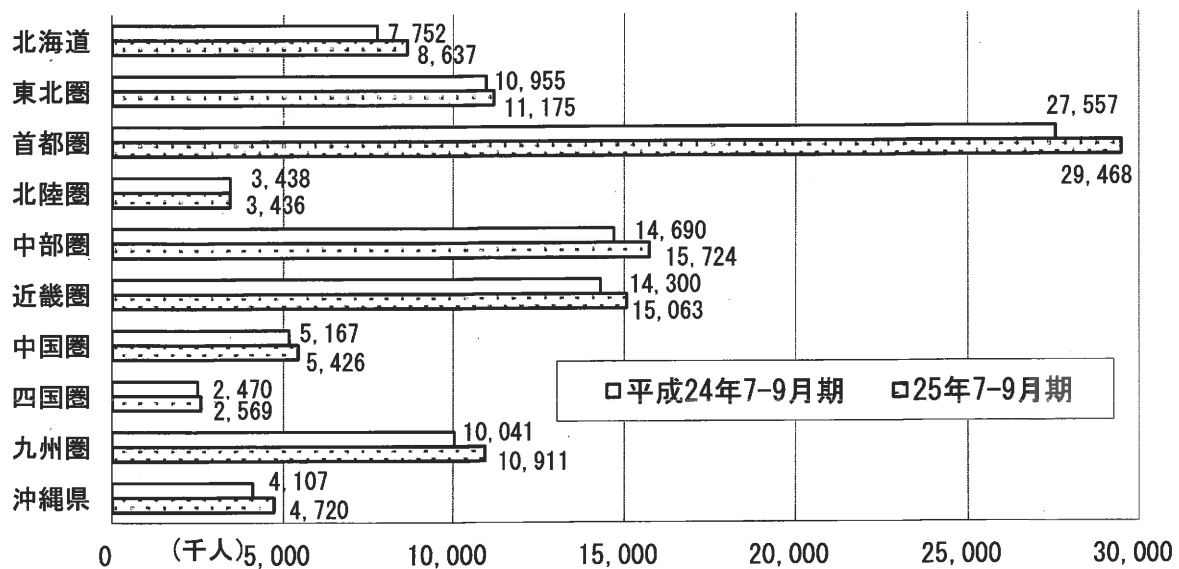


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量 [平成25年10月1日<sup>†1</sup>公表(25年6月分)]

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量は対前年同期比で増加。
- 今期(4-6月期)は、地方圏は増加、大都市圏は減少。北陸圏、中部圏、近畿圏では減少、沖縄県は横ばい、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成23年4-6月期に169.9百万トン、対前年同期比2.4%減となった後、24年1-3月期まで4四半期連続して減少した。その後増加、減少を経て25年4-6月期は2.8%の増加となった(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年4-6月期から5四半期連続して減少した後、24年7-9月期に増加に転じ、25年4-6月期は6.8%増と4四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は23年4-6月期に減少に転じ、24年7-9月期に増加となるも、同10-12月期以降は再び減少となった。25年4-6月期は2.1%減と3四半期連続して減少となった(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べ北陸圏、中部圏、近畿圏では減少となり、沖縄県では横ばいとなったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成25年6月の内航船舶輸送貨物量は全国で61.2百万トン、対前年同月比は5.0%増となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成25年4月~6月)

[上段: 貨物量(百万トン)(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	3.3	4.2	11.8	0.6	4.7	8.3	10.4	4.2	10.0	0.8	58.4
4月	(2.8)	(7.9)	(▲3.7)	(0.3)	(▲14.9)	(▲3.3)	(1.6)	(10.6)	(4.5)	(13.4)	(0.2)
5月	3.4	4.7	11.9	0.6	5.4	8.1	10.3	4.4	10.6	0.5	60.0
	(2.6)	(22.3)	(2.1)	(▲8.9)	(▲0.7)	(0.2)	(▲2.1)	(6.8)	(9.2)	(▲12.3)	(3.4)
6月	3.8	5.0	12.4	0.6	4.9	8.1	10.5	4.1	11.0	0.7	61.2
	(5.2)	(20.8)	(4.8)	(0.8)	(▲8.6)	(▲4.8)	(1.5)	(2.1)	(20.4)	(1.5)	(5.0)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6月～25年4-6月期)

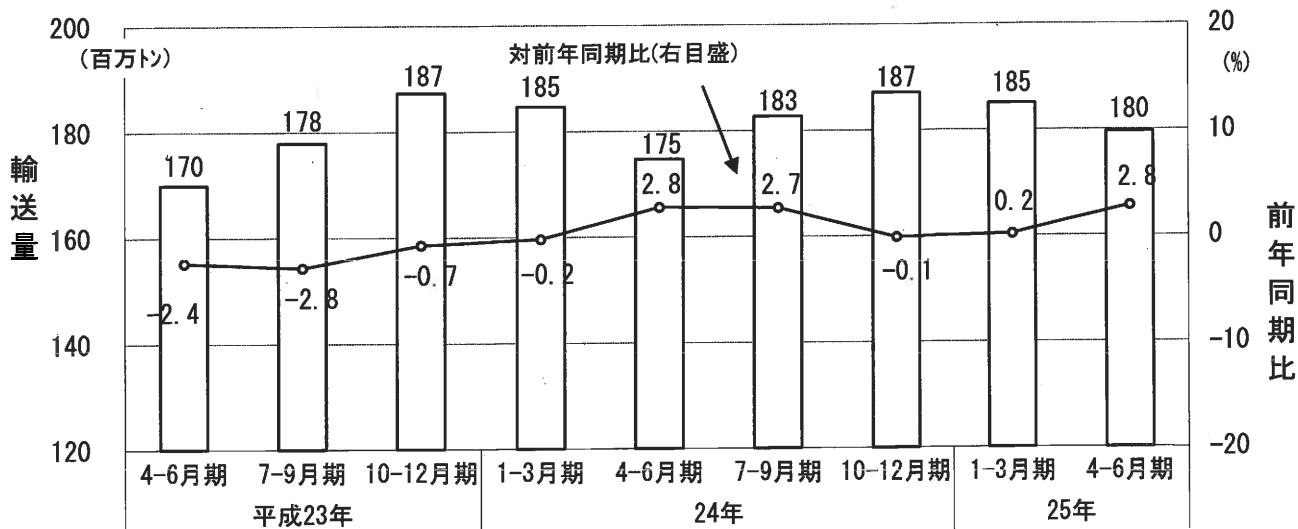


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6月～25年4-6月期)

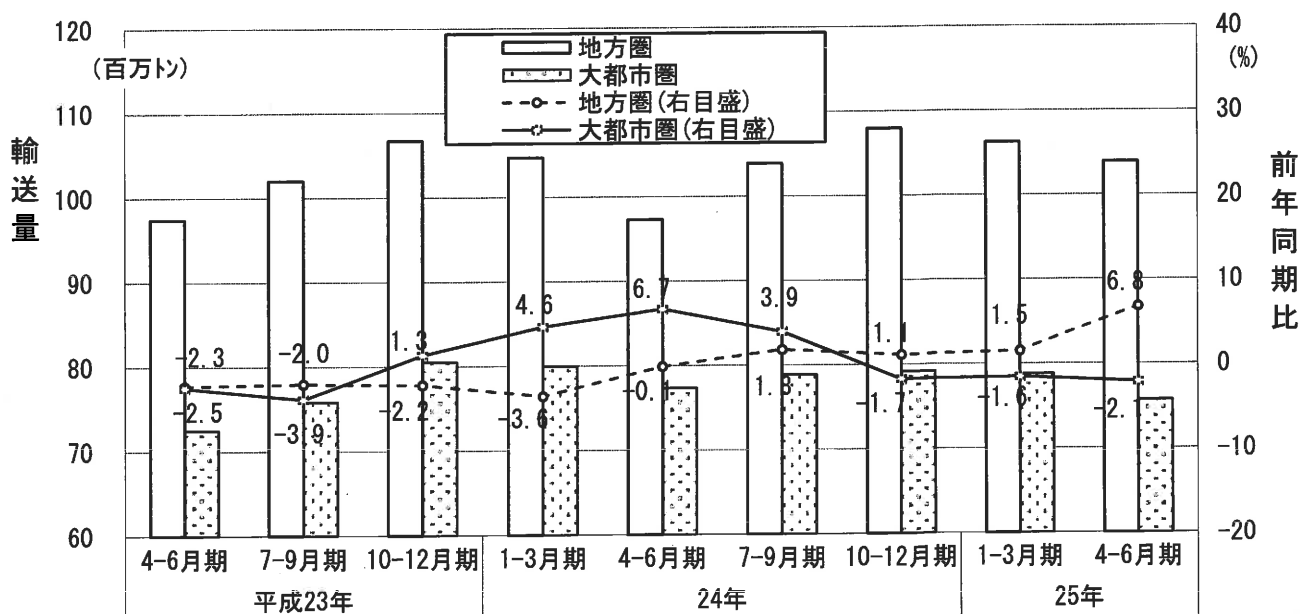
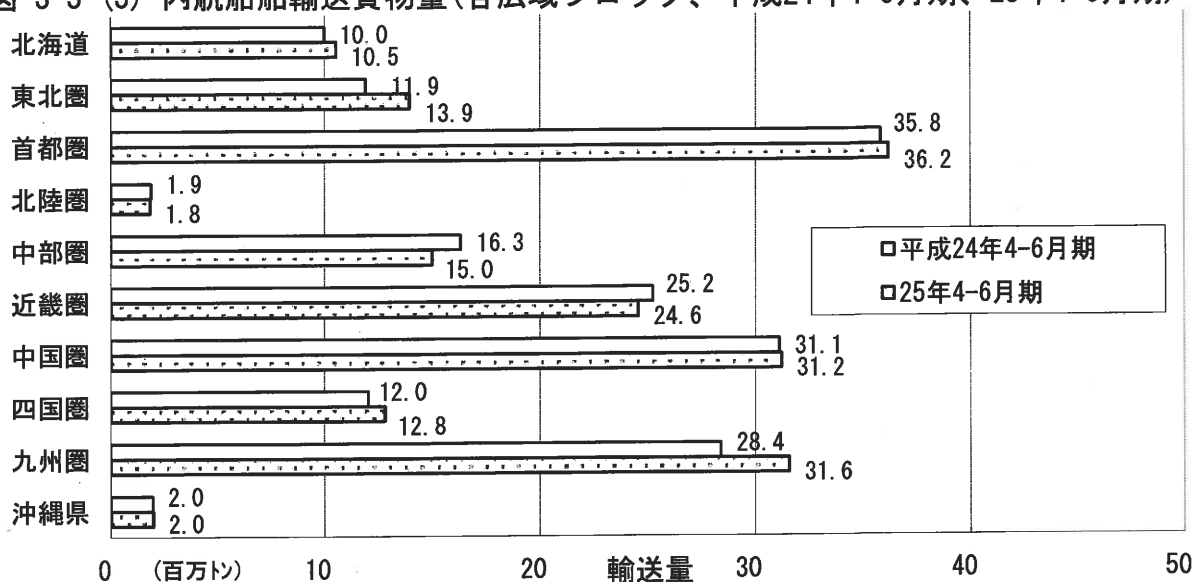


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成25年11月12日公表(25年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では前期に引き続き増加。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。  
中国圏、四国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成23年4-6月期まで総じて増加したが、以降は減と増を繰り返し、25年7-9月期は4.8兆円、同0.5%増となり、前期に引き続き増加となった(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期以降は8四半期連続して増加したが、その後減と増を繰り返し、25年7-9月期は0.5%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返した。24年4-6月期以降は4四半期連続して減少したが、25年7-9月期は0.6%増となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期<sup>(注1)</sup>に比べて、中国圏\*、四国圏\*、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。(参考) 中国圏 -1.6%、四国圏 -0.7% 九州圏 -0.5%

#### (4) 足下の状況

平成25年9月の大型小売店販売額は全国で1兆5,059億円、対前年同月比は1.7%増となった。

広域ブロック別にみると、7月は北陸圏、中部圏、沖縄県を除き対前年同月比減少となったが、8月に入り中国圏、四国圏、九州圏を除き増加となった。9月は中国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成25年7月~9月)

[上段: 億円(注2)、下段: 対前年同月比(%) (注1)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	799	1,324	6,491	303	2,196	3,273	874	452	1,283	132	17,127
7月	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲1.3)	(1.7)	(0.3)	(▲0.6)	(▲2.7)	(▲2.1)	(▲0.8)	(18.0)	(▲0.7)
8月	(2.0)	(0.7)	(1.0)	(1.8)	(1.0)	(1.1)	(▲1.8)	(▲0.0)	(▲1.4)	(20.0)	(0.9)
9月	(2.9)	(2.3)	(1.6)	(3.7)	(0.8)	(2.5)	(▲0.2)	(0.1)	(0.9)	(5.9)	(1.7)

出典: 「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 平成25年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率はギャップ調整した数値で計算。

(注2) 各月の販売額は調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整前の実数を記載。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9月期~25年7-9月期)

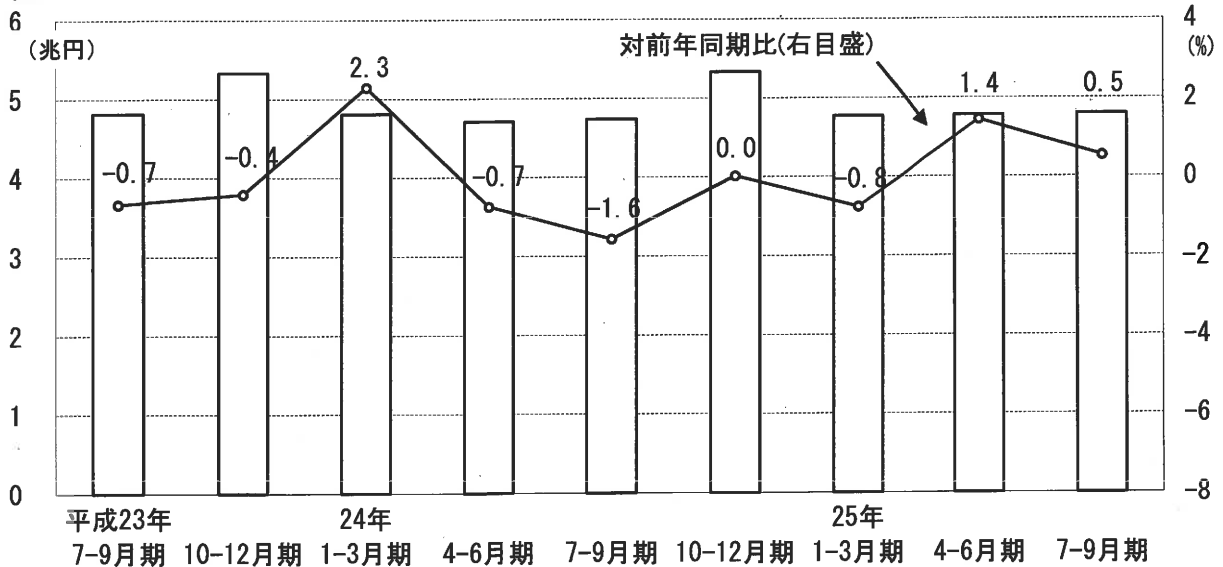
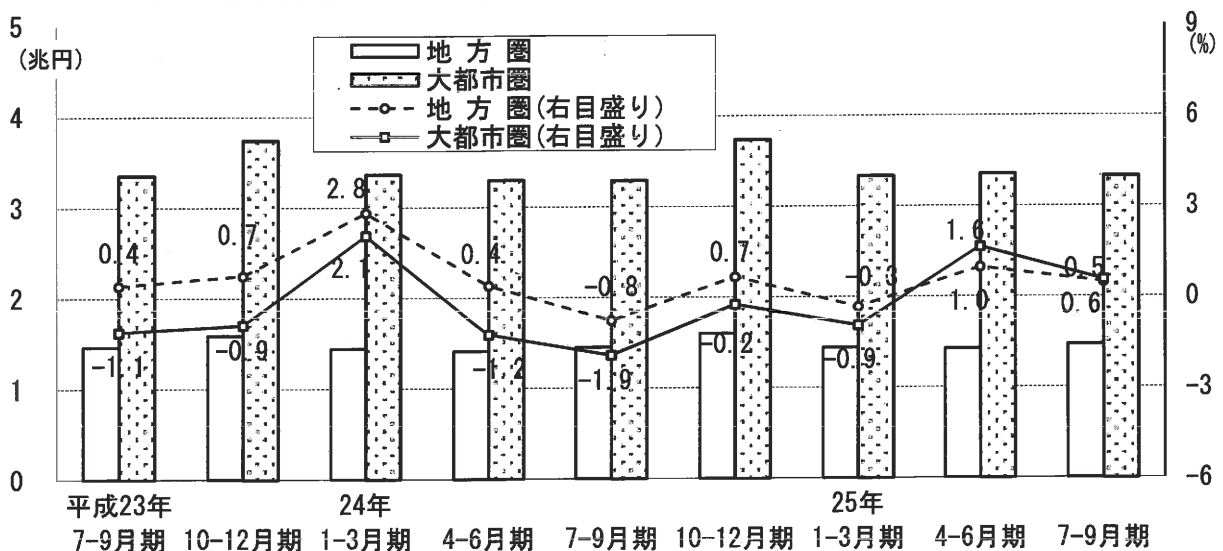
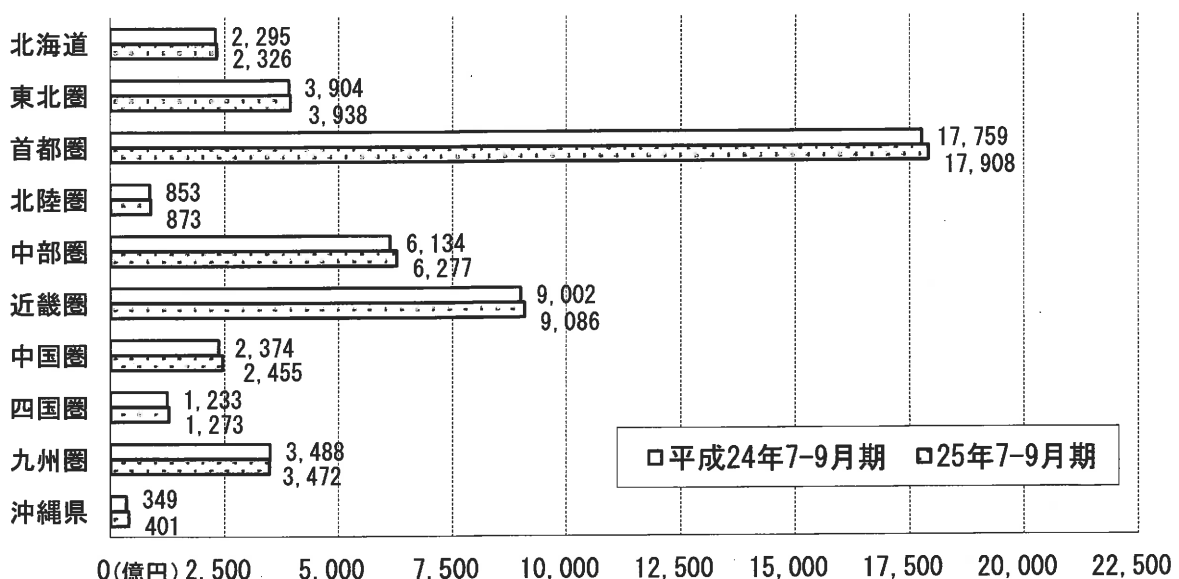


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9月期~25年7-9月期)



(注)  
図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 図 4-1-(3)は調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整前の実数を記載。

## 4-2 新車販売台数〔平成25年10月20日公表(25年9月分)〕

### 【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加に転換。  
東北圏、北陸圏、沖縄県では横ばい、中国圏、四国圏では減少。他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成23年10-12月期から24年7-9月期まで4四半期連続で増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年7-9月期は136万台、対前年同期比2.3%増と増加に転じた(図4-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年7-9月期は1.3%増と増加に転じた。

また、大都市圏も23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年7-9月期は3.0%増と増加に転じた(図4-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は、東北圏、北陸圏、沖縄県では横ばい、中国圏、四国圏では減少となり、それ以外の広域ブロックでは増加となった(図4-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成25年9月の新車販売台数は全国で52.3万台、対前年同月比は17.0%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

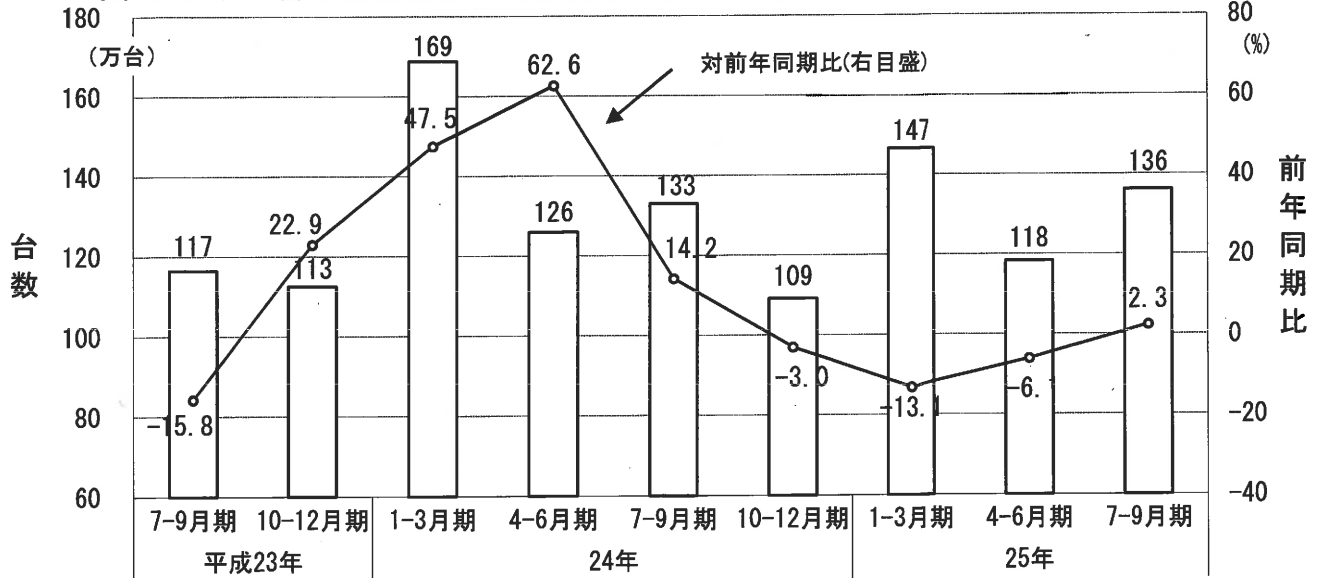
### 【参考】 新車販売台数の推移(平成25年7月~9月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	21,723	49,494	134,893	13,831	83,567	64,465	32,643	14,847	50,325	6,320	472,108
7月	(1.9)	(▲10.2)	(▲6.4)	(▲8.6)	(▲8.1)	(▲8.1)	(▲11.2)	(▲13.7)	(▲9.7)	(▲4.2)	(▲8.0)
8月	15,167	38,035	105,475	10,440	65,329	51,882	26,000	11,962	39,413	3,051	366,754
	(5.3)	(▲4.4)	(0.7)	(▲2.5)	(▲2.4)	(0.4)	(▲3.3)	(▲4.9)	(▲1.9)	(5.6)	(▲1.1)
9月	21,054	54,363	152,203	15,067	96,254	73,139	35,778	16,406	54,655	3,839	522,758
	(22.0)	(14.9)	(17.3)	(16.3)	(19.6)	(13.7)	(14.7)	(17.3)	(18.3)	(16.9)	(17.0)

出典:「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9~25年7-9月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9~25年7-9月期)

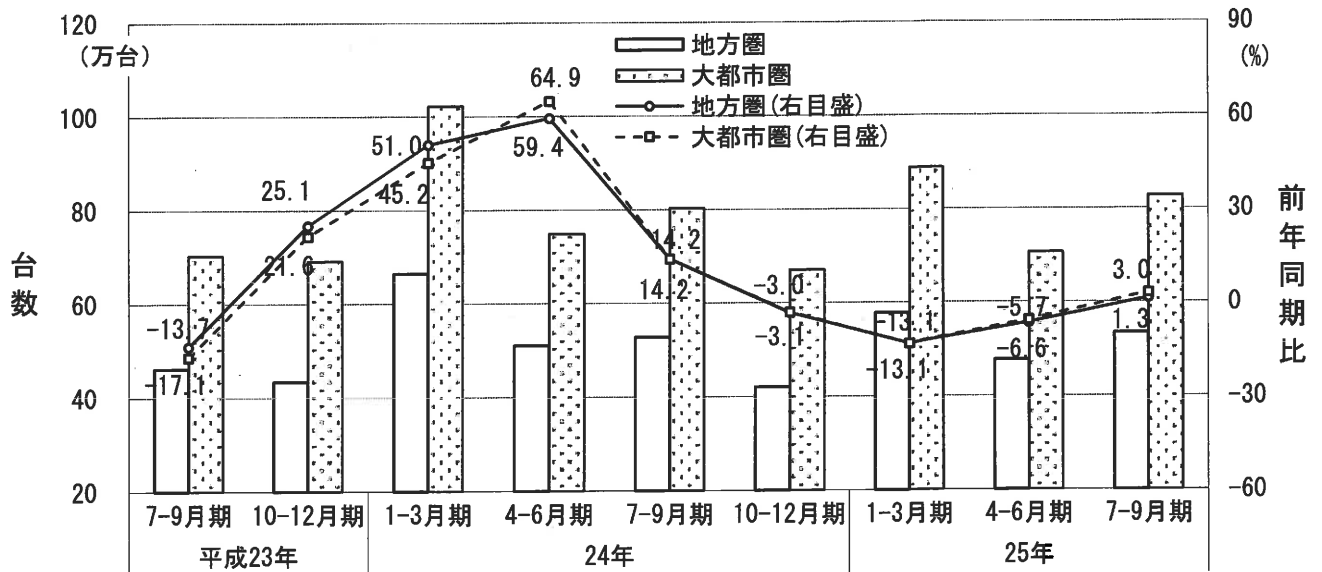
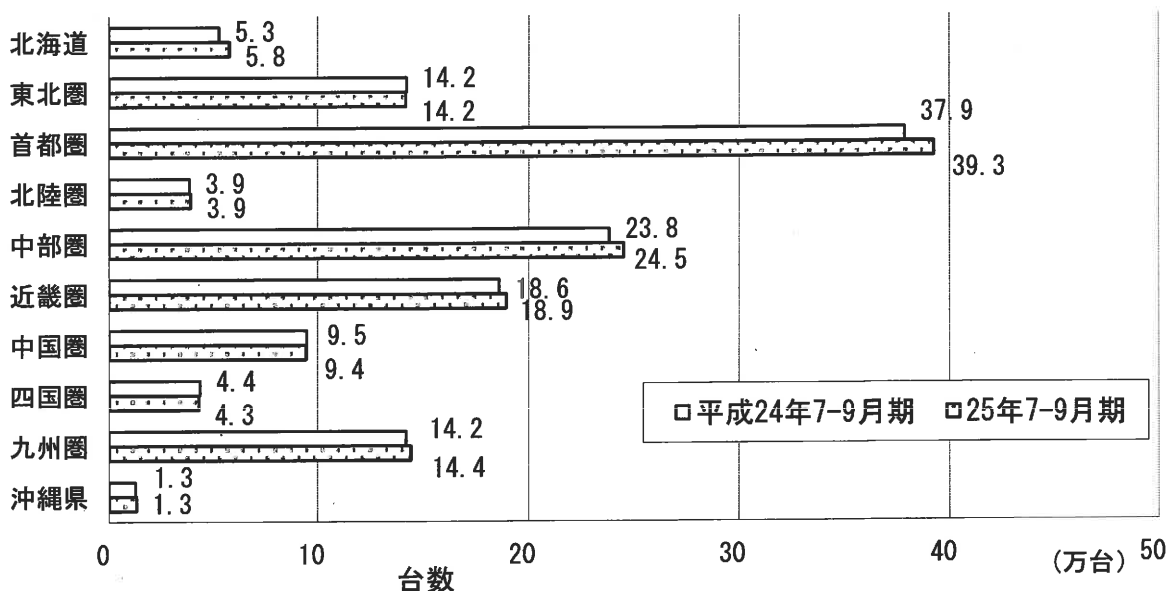


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成25年10月25日公表（25年9月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では上昇に転換。
- 対前年同期比でみると地方圏、大都市圏とも上昇に転換。  
対前期比でみると、全ての広域ブロックで上昇。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、25年7-9月期は100.3、同0.9%の上昇となった。総合指数は22年4-6月期以来100を超え、上昇に転じた(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも上昇に転じた(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前期(25年4-6月期)に比べて全ての広域ブロックで消費者物価指数(総合指数)が上昇となった(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成25年9月の消費者物価指数(総合指数)は全国で100.6、対前年同月比は1.0%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は全ての広域ブロックで上昇となった。

首都圏を除く他の広域ブロックでは総合指数が100を超えた。

##### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成25年7月~9月)

〔上段:指数、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	100.9	99.4	99.0	99.6	100.0	100.0	100.1	99.5	99.9	100.8	100.0
7月	(1.2)	(1.0)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.7)
8月	101.0	99.7	99.3	99.8	100.3	100.2	100.5	99.8	100.3	101.5	100.3
	(1.4)	(1.1)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.9)
9月	101.9	100.4	99.5	100.2	100.5	100.6	100.6	100.6	100.7	101.3	100.6
	(1.9)	(1.7)	(0.6)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(0.8)	(1.0)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成23年7-9月期~25年7-9月期)

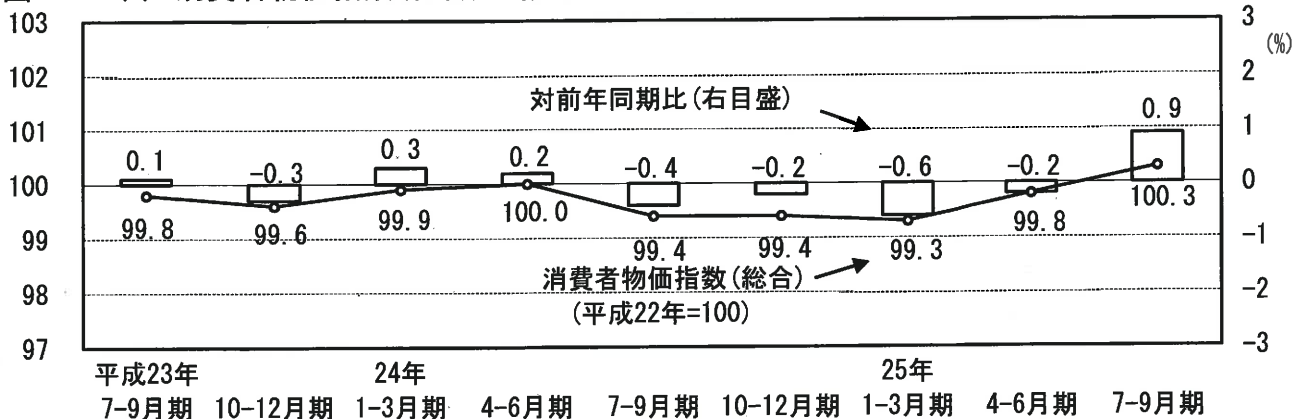


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9月期~25年7-9月期)

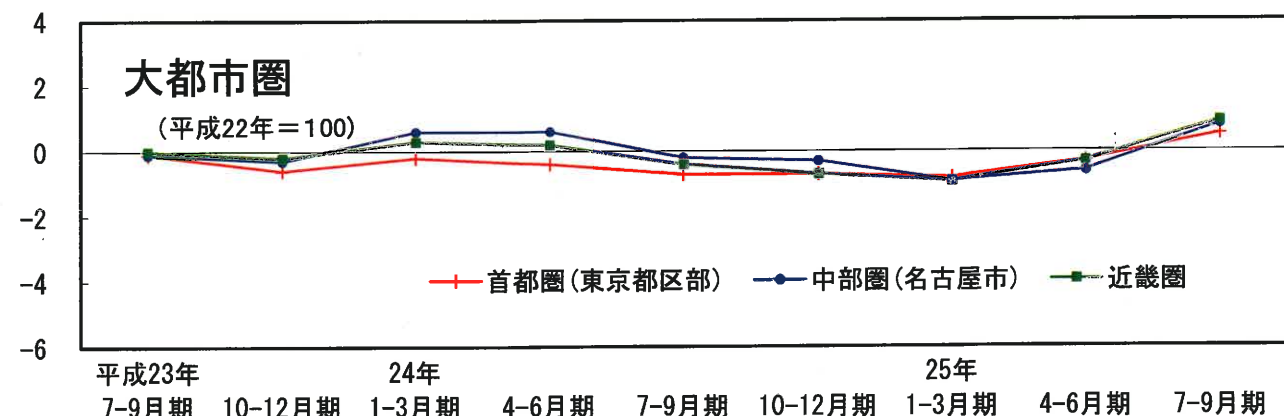
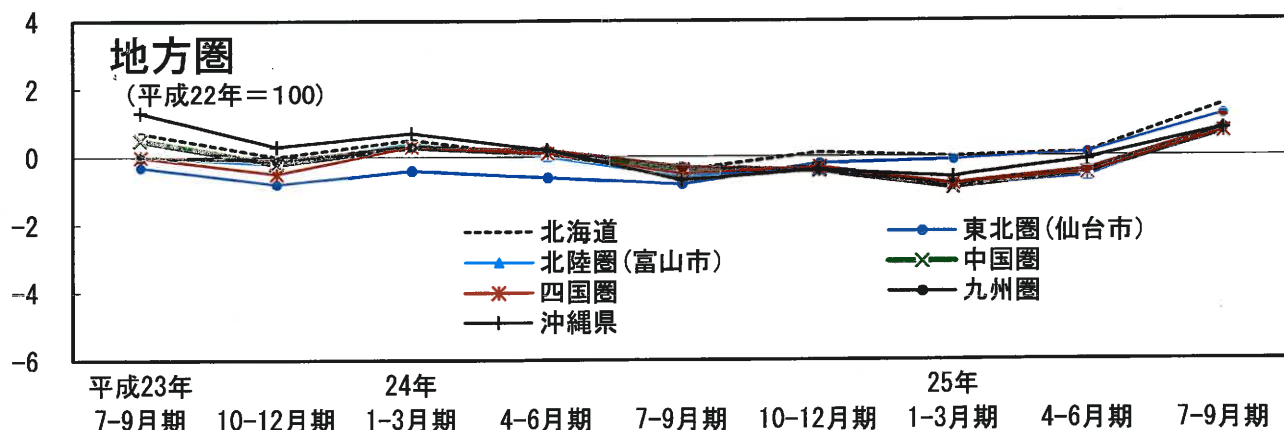
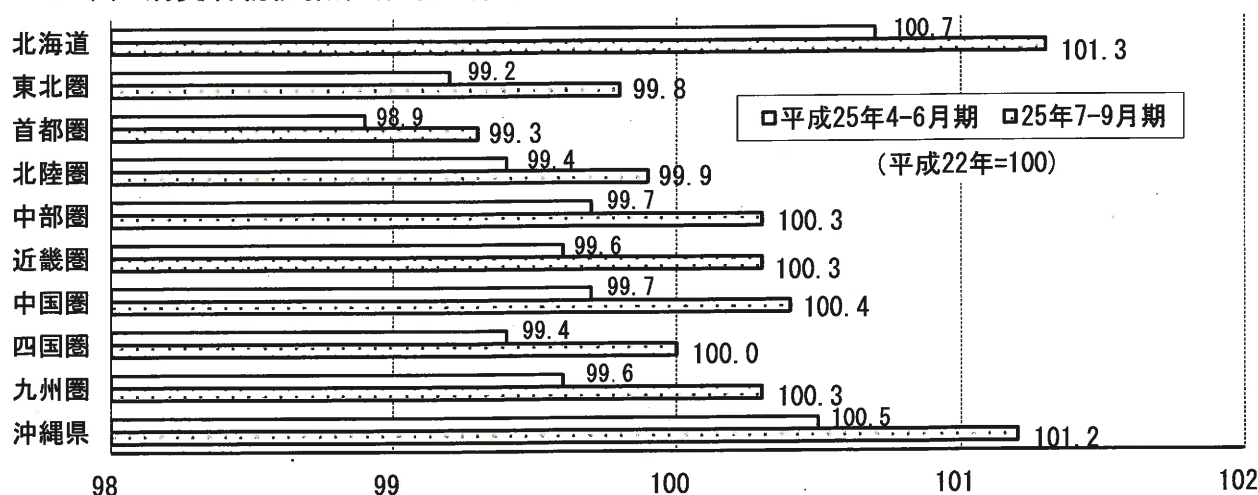


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成25年4-6月期、25年7-9月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成25年10月29日公表(25年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。  
全ての広域ブロックで前年同期を上回り、東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏では1.00倍を上回る。

#### (1) 全体の推移

平成25年7-9月期の有効求人数(原数値)は213.1万人、対前年同期比9.6%増、有効求職者数(原数値)は226.6万人、同6.0%減となった。

その結果、25年7-9月期の有効求人倍率(原数値)は0.94倍となり、前年同期の0.81倍を0.13ポイント上回るものの、20年4-6月期以降22四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成25年7-9月期は0.93倍となり前年同期の0.80倍を0.13ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、25年7-9月期は0.95倍となり前年同期の0.81倍を0.14ポイント上回った(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏では1.00倍を上回った(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成25年9月の有効求人倍率は全国で0.98倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成25年7月~9月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	0.83	0.99	0.89	1.14	1.05	0.83	1.00	0.94	0.75	0.52	0.90
7月	(0.20)	(0.12)	(0.12)	(0.15)	(0.13)	(0.12)	(0.14)	(0.15)	(0.10)	(0.14)	(0.13)
8月	0.87	1.06	0.93	1.21	1.10	0.87	1.05	0.98	0.78	0.55	0.94
	(0.20)	(0.13)	(0.13)	(0.17)	(0.14)	(0.12)	(0.13)	(0.15)	(0.09)	(0.14)	(0.13)
9月	0.92	1.11	0.97	1.27	1.16	0.91	1.11	1.01	0.81	0.57	0.98
	(0.20)	(0.13)	(0.15)	(0.19)	(0.18)	(0.13)	(0.16)	(0.16)	(0.11)	(0.15)	(0.14)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成23年7-9月期~25年7-9月期)

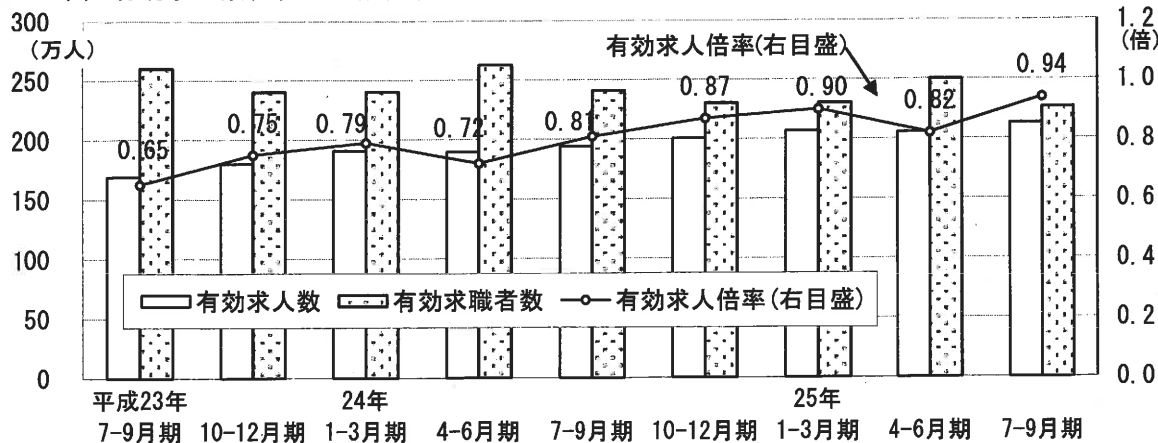


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成23年7-9月期~25年7-9月期)

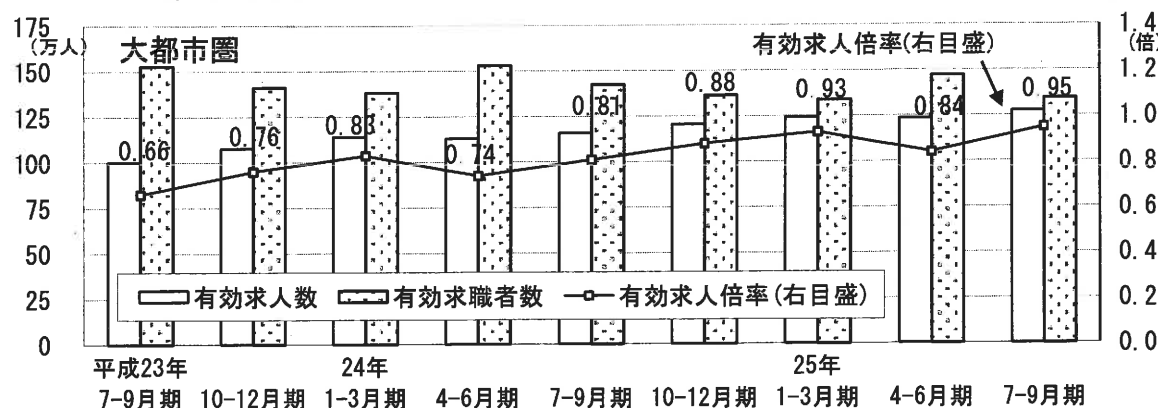
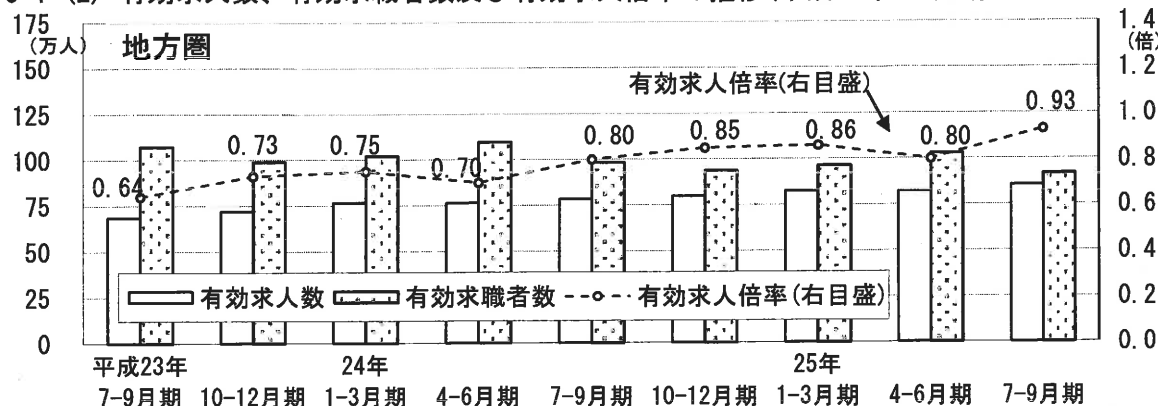
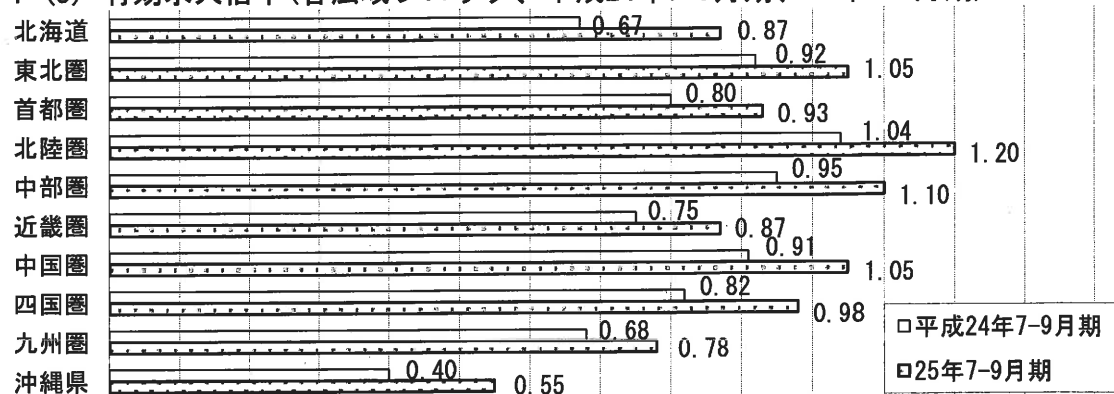


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



(倍) 0.00 0.10 0.20 0.30 0.40 0.50 0.60 0.70 0.80 0.90 1.00 1.10 1.20 1.30 1.40

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成25年10月8日公表(25年9月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では17四半期連続の減少。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも対前年同期比で減少。  
沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

#### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、同7-9月期以降は同比で17四半期連続して減少し、25年7-9月期は2,664件、同8.9%減となった。件数は前々回まで4四半期連続で減少し、前回は若干の増加となったが、今期は再び減少となった。(図5-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、25年7-9月期は13.3%の減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は16四半期連続して減少し、25年7-9月期は7.4%の減少となった(図5-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べて沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成25年9月の企業倒産件数は全国で820件、対前年同月比11.9%減となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏、中国圏、九州圏では対前年同月比で増加となり、沖縄県は横ばいとなった。他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成25年7月~9月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	27	39	412	31	156	219	44	20	68	9	1,025
7月	(▲18.2)	(18.2)	(12.6)	(▲3.1)	(22.8)	(▲24.0)	(▲10.2)	(▲28.6)	(6.3)	(50.0)	(▲0.1)
8月	(▲34.1)	(▲21.4)	(▲2.9)	(▲40.0)	(▲20.3)	(▲17.4)	(▲27.1)	(▲22.2)	(▲30.1)	(80.0)	(▲15.3)
9月	(▲35.3)	(▲2.4)	(▲22.2)	(▲10.0)	(▲29.7)	(16.1)	(10.5)	(▲56.5)	(6.7)	(0.0)	(▲11.9)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9月～25年7-9月期)

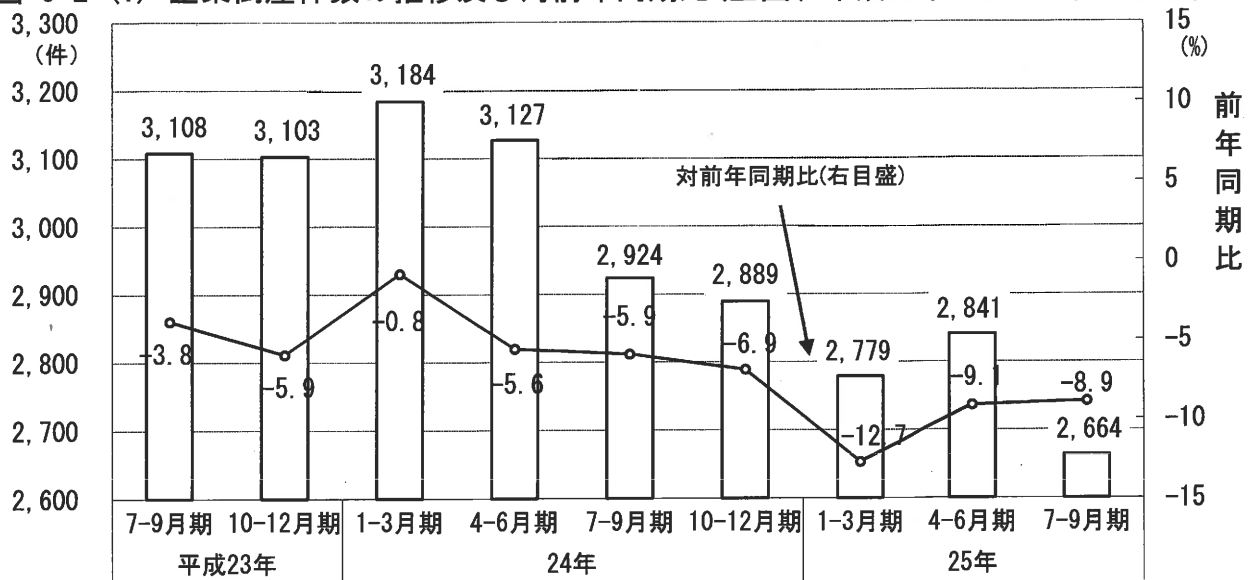


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9月～25年7-9月期)

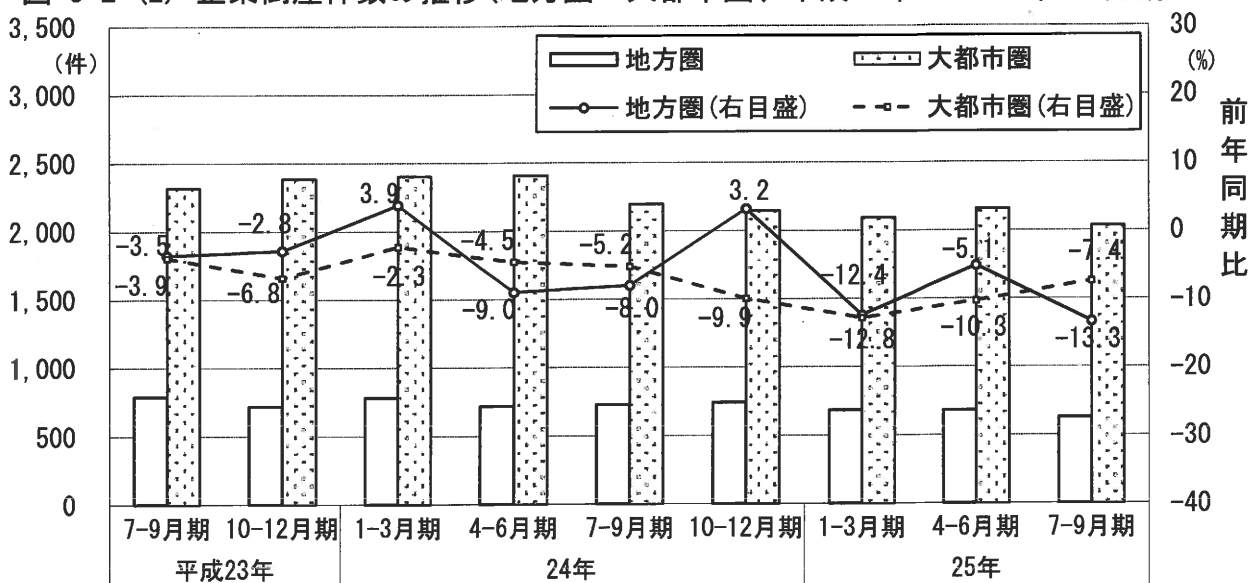
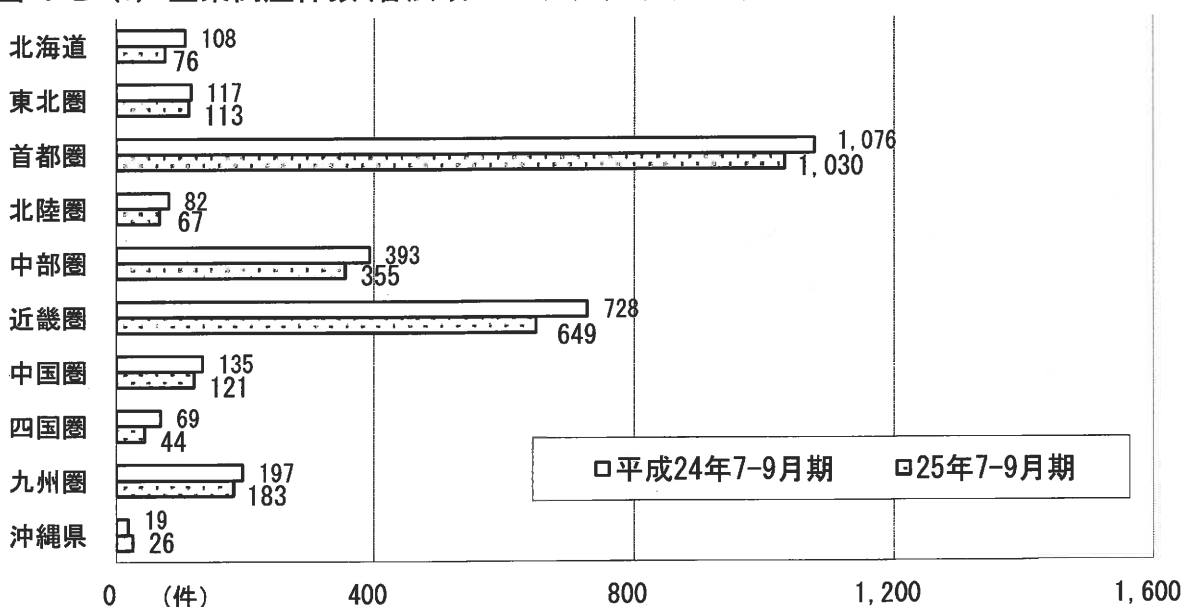


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成25年7-9月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比:%, 当該期人数:千人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲ 2.0	0.4	5.1	6.8	4.1	1.4	1.7	▲ 3.7	0.4	0.7	3.0
転出者数	2.5	1.4	1.6	8.6	4.2	5.2	2.7	3.3	4.5	6.4	3.0
実数											
転入超過数(当該期、千人)	▲ 0.4	0.3	7.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 1.1	0.4	0.6	
転入者数(当該期、千人)	10.1	34.3	211.3	8.1	50.5	72.4	23.0	11.2	48.7	5.4	
転出者数(当該期、千人)	10.5	33.9	204.1	8.3	50.7	76.9	25.1	12.2	48.3	4.8	
投資											
新設住宅着工戸数	3.9	24.1	6.4	15.4	19.6	15.3	19.9	36.4	16.6	43.7	13.5
民間等工事請負契約額	34.3	128.5	68.2	154.4	107.0	90.8	311.7	252.4	126.8	91.6	96.8
公共工事請負契約額	11.9	50.2	65.9	39.8	53.6	103.1	58.2	58.4	58.6	42.0	56.5
建築着工床面積(非居住用)	▲ 5.1	16.5	▲ 3.7	2.3	4.5	29.4	37.7	37.9	10.4	25.4	9.5
運輸											
鉄・軌道旅客数	3.3	1.5	1.4	0.7	1.6	0.7	0.2	▲ 0.2	1.0	7.7	1.2
延べ宿泊(旅行)者数	11.4	2.0	6.9	▲ 0.1	7.0	5.3	5.0	4.0	8.7	14.9	6.6
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	5.4	17.0	1.0	▲ 2.8	▲ 8.1	▲ 2.7	0.3	6.4	11.2	1.2	2.8
消費・物価											
大型小売店販売額	1.4	0.9	0.3	2.3	0.7	0.9	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 0.5	14.7	0.5
新車販売台数	9.4	▲ 0.2	3.7	1.4	2.9	1.8	▲ 0.4	▲ 1.3	1.6	3.5	2.3
消費者物価指数	1.5	1.2	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.20	0.13	0.13	0.16	0.15	0.12	0.14	0.16	0.10	0.15	0.13
企業倒産件数	▲ 29.6	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 18.3	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 36.2	▲ 7.1	36.8	▲ 8.9

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成25年4-6月期。

# 広域国土・経済報告（平成 25 年 7-9 月期）結果の要因分析

一般財団法人 日本総合研究所 特別研究本部

## 【全 国】

### （経済的背景）

- ・平成 25 年 7-9 月期の経済成長率（GDP 成長率）は、実質 0.3%（年率 1.1）であり、景況の総合判断は、緩やかに回復しつつある。
- ・生産は、自動車や自動車関連では、新型車やハイブリッド車、軽自動車の販売が好調なため堅調に推移しており、住宅関連産業では多くの地域で消費増税前の駆け込み需要がみられた。
- ・設備投資は、設備の維持更新に伴う投資が継続したが、一部には生産増強や研究開発投資もみられた。小売では、新規出店投資がみられた。
- ・雇用者給与は、前年同期比（名目）で 0.5%増であり、また、消費マインドの改善の動きが続いているという声がある。

### 1. 人口

- ・戦後人口は増加してきたが、昭和 40 年代末以降人口増加率は低下し、平成 17 年にはマイナスを記録し、その後人口は減少傾向で推移している。  
平成 25 年 7-9 月期の全国の人口は、減少傾向にある。その要因として少子化の進展があるが、その背景としては、若者の減少や未婚率の上昇等による婚姻数の減少傾向がある。また、夫婦の出生力の低下もあるが、その理由として「子育てや教育にお金がかかる」が最も多く上げられている。
- ・戦後、昭和 36 年前後をピークとする地方圏から大都市圏への大きな流れがあり、その流れは首都圏への一極集の傾向を強め昭和 62 年、平成 19 年前後をピークとし、その後同傾向は緩やかに継続している。その中で、東日本大震災は、平成 23 年を中心に圏域間の移動に変化をもたらした。  
平成 7-9 月期の地方圏では東北圏、九州圏、沖縄県で転入超過となったが、その他の圏域では転出超過となった。その背景として、東北圏については東日本大震災の復興に伴う人口の回帰や復旧・復興支援に関連する転入がある。九州圏と沖縄県はこれまでの趨勢を反映したものであるが、年間（平成 24 年 4-6 月期～平成 25 年 1-3 月期）では、九州圏は転出超過となり、沖縄県は転入超過となっている。一方、大都市圏では首都圏のみ転入超過となっているが、これは首都圏への一極集中の趨勢を反映したものである。

## 2. 投資

- ・全国の新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、主に消費増税前の駆け込み需要による。

地方圏、大都市圏ともに同比で増加しているが、これは持家、貸家、分譲での増加によるものであり、その主な背景としては消費増税前の駆け込み需要がある。

- ・全国の公共工事請負契約額は、対前年比で増加しているが、これは平成 25 年度の政府の一般会計予算が、公共事業関係について前年度比 15.6%増となっていることによる。

地方圏、大都市圏ともに同比で増加しているが、これは主に政策効果による。

## 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の全国の鉄・軌道旅客数は、対前年比で増加しており、また地方圏、大都市圏ともに同比で増加している。全国ベースでも、地方圏、大都市圏でも前年同期比の定期旅客と非定期旅客の寄与度は同等であり、定期旅客、非定期旅客がともに増加したことによる。

- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比でみた場合、全国では増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人ビジネス（観光目的が 50%以下）の宿泊増加が最も大きく、次いで外国人の宿泊増加となっており、邦人ビジネスと外国人の宿泊増加による。

地方圏と大都市圏ともに同比で増加しているが、その寄与度はともに邦人ビジネスの宿泊増加が最も大きく、次いで外国人の宿泊増加となっており、邦人ビジネスと外国人の宿泊増加による。

## 4. 消費・物価

- ・全国の大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは、首都圏を中心とする百貨店での高額商品の販売が堅調に推移していることによる。その背景としては、消費マインドの改善、雇用者給与の増加がある。

地方圏、大都市圏ともに同比で増加しているが、これは、百貨店では高額商品の販売が堅調だったこと、スーパーでは主力の飲食料品の販売が好調なことによる。

- ・全国の新車販売台数は、前年同期比で増加に転じたが、これは軽自動車やハイブリッド車の販売が好調なことによる。その背景としては、消費マインドの改善がある。

地方圏と大都市圏ともに同比で増加しているが、これは軽自動車やハイブリッド車の販売が好調なことによる。

- ・全国の消費者物価指数は、前年同期比で増加に転じているが、これはエネルギーを中心とした上昇によるが、それを除いても基調として底堅いことによる。

地方圏、大都市圏ともに消費者物価指数は、前年同期比で増加しているが、これはガソリンや電気等の上昇による。

## 5. 雇用・その他

- ・全国の有効求人倍率は、前年同期を上回り、改善傾向で推移しているが、これは新規求人が、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業について全地域で増加したほか、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉について首都圏の一部を除き全地域で増加したことによる。

地方圏と大都市圏ともに同比で改善しているが、これは新規求人の増加によるとともに、一部圏域で新規求職者が減少したことによる。



## 【北海道】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1・3 月期、4・6 月期は首都圏を中心に大幅な転出超過となり、年後半は転出超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、東北圏を中心とする転入超過により 4・6 月期以降 3 四半期連続の転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。  
平成 25 年 7・9 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏への大きな転出超過を中心とする転出超過の趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加しているが、これは持家、分譲の増加によるものである。その背景としては消費増税前の駆け込み需要に加え、住宅ローンの貸出金利が最も低い水準にあり、これが需要の増加に結びついていることがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは各種経済対策を受けて公共投資が本格化したことによる。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4・6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7・9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、外国人の宿泊増加が最も大きい。その背景としては、台湾、タイ等のアジアからの観光客増加に加え、国内でのリゾート観光人気の高まりやコンサート等のイベントによる集客が大きく貢献したことがある。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは百貨店では夏物セール品を中心に売上が伸びたほか、秋物商品の売上也伸び、加えて高額商品の販売が堅調なことによる。スーパーでは、気温上昇に伴い季節品の売上が伸びたことによる。その背景としては、消費マインドの改善に加え、雇用環境が緩やかに改善していること、雇用者給与が前年同期比で増加していることがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加しているが、これは軽自動車を中心に販売の堅調なことによる。
- ・消費者物価指数は、前年同期比で上昇しているが、これは主にエネルギー価格上昇による。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは主に、建設業、医療・福祉の新規求人が増加し、前年を上回ったことや景況感の改善により求人が増加したことによる。

## 【東北圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は圧倒的に首都圏を中心に大幅な転出超過となり、年後半は転出超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏を中心に全ての圏域について大幅に転出超過なり、全ての四半期連続で転出超過幅が拡大した。平成 24 年は、1-3 月期、4-6 月期は転出超過となったが、7-9 月期、10-12 月期は、震災以前とは異なり転入超過となっている。その背景としては、復旧・復興支援関連とみられる全国からの転入がある。

平成 25 年 7-9 月期は、転入超過であるが、これは、首都圏への転出超過幅が震災以前よりも縮小したこと、首都圏、北陸圏以外の圏域からの転入超過による。その背景としては、東日本大震災の復興に伴う人口の回帰や復旧・復興支援に関連する転入がある。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、災害公営住宅の建設により貸家が増加しているほか、被災した住宅の立て替え需要から持家、分譲も増加したことによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは、東日本大震災の復旧・復興関連工事等の増加による。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは、東日本大震災の復旧・復興関連工事等の増加による。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人ビジネス（観光目的が 50%以下）の宿泊増加によるものであり、国内観光の宿泊はむしろマイナスとなっている。邦人ビジネスの宿泊増加の背景には、東日本大震災の復旧・復興支援関連ビジネス等の増加があるとみられる一方、国内観光の宿泊がマイナスとなっている背景には、震災による落ち込みからの回復が遅れていることがある。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは百貨店では夏物衣料品の販売が好調なことや秋物衣料品の売上が伸びたこと、スーパーでは主力の飲食料品の販売が堅調に推移したことによる。その背景としては、消費マインドの改善や雇用者給与が前年同期比で増加していることがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で横ばいであるが、これは軽自動車を中心に販売が増加に転じていることが下支えになっていることによる。

## 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは、新規求人が東日本大震災の復旧・復興需要等により建設業で引き続き高水準となっているほか、水産加工業、サービス業、卸・小売業、宿泊・飲食業、医療・福祉等で増加していることによる。

## 【首都圏】

### 1. 人口

- ・平成 19 年のピーク以降、首都圏への一極集中は緩やかになってきている。平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は東北圏、近畿圏、中部圏を中心に大幅な転入超過となり、年後半は転入超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、東北圏、近畿圏以外の全ての圏域について転出超過になったことにより、7-9 月期、10-12 月期はその前後とは異なり転出超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 7-9 月期は、転入超過であるが、これは、沖縄県以外の全ての圏域からの転入超過という首都圏への一極集中の趨勢を反映したものである。その背景としては、経済的優位さ、多様な教育・文化を享受する機会が豊富なことなどがある。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、持家、貸家が前年を上回ったことによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、平成 25 年度の民間設備投資が増加見通しであること、工場立地件数が太陽光発電を目的とした電気業を中心に平成 24 年下期、平成 25 年上期とも高い伸びを示していることなどがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、首都圏の都県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が最も大きく、次いで外国人の宿泊増加が大きい。その背景としては、景気回復によるビジネスの増加に加え、円安によるタイや台湾からの観光客の増加がある。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは百貨店では夏物商品及び宝飾品、さらに秋物商品の販売が好調なこと、スーパーでは主力の飲食料品の販売が好調なことによる。その背景としては、消費マインドの改善や雇用者給与が前年同期比で増加していることがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加しているが、これは軽自動車やハイブリッド車の販売が好調なことによる。

## 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは製造業では技術職、研究開発職、海外向けの営業職の増員の動きがあり、非製造業では施工管理等の技術者や店舗の販売員で不足感があることなど、新規求人が増加していることによる。

## 【北陸圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏、中部圏を中心に大幅な転出超過となり、年後半は転出超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、首都圏、東北圏を中心に転入超過になったことにより、7-9 月期は転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 7-9 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏、中部圏を中心とする転出超過の趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、持家、分譲も増加したことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で減少しているが、増加率の寄与度をみると、邦人観光の宿泊が大きくマイナスであることによる。その背景としては、大型旅館の休廃業による影響等がある。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは百貨店では絵画や宝飾品等の高額商品の販売が引き続き好調なこと、スーパーでは主力の飲食料品の売上が増加したことによる。その背景としては、消費マインドの改善や雇用者給与が前年同期比で増加していることがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で横ばいであったが、これはエコカー補助金終了の反動減があったものの、軽自動車やハイブリッド車を中心に販売が好調なことによる。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは、公共事業や住宅着工の増加を背景に建設業を中心に求人が増加しているほか、製造業でも機械関連を中心に幅広い業種で求人が増加していることによる。

## 【中部圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は主に首都圏、近畿圏以外では転入超過になるが、首都圏への大きな転出超過により圏域全体として転出超過となり、年後半は首都圏、近畿圏以外の圏域を含めて転出超過になるという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は東北圏を中心とする転入超過により、4-6 月期以降 3 四半期連続で転入超過となり、平成 23 年はその前後の年と異なり転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 7-9 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏への大きな転出超過に加え、東北圏、九州圏への転出超過等、転出超過の趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加しているが、これは、持家、貸家、分譲が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは、緊急経済対策の効果による。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が最も大きく、次いで邦人観光の宿泊増加が大きい。その背景としては、伊勢神宮の式年遷宮により観光客が過去最高となっていることなどがある。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは、百貨店では宝飾品等の高額商品の販売が好調のほか、主力の衣料品の販売が持ち直したこと、スーパーでは主力の飲食料品を中心に売上が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費マインドの改善や雇用者給与が前年同期比で増加していることがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加したが、これは新型車の投入効果、軽自動車やハイブリッド車の販売が増加したことによる。
- ・消費者物価は、前年同期比で上昇しているが、これはガソリン価格や電気・ガス料金等が前年を上回ったことによる。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業等で新規求人が増加していること、自動車関連で期間従業員を増やす動きのあることに加え、新規求職者が減少したことによる。

## 【近畿圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏以外では転入超過になるが、首都圏への大きな転出超過により圏域全体として転出超過となり、年後半は首都圏以外の圏域を含めて転出超過なるという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、1-3 月期、4-6 月期では、東北圏を中心とする転入超過、首都圏への転出超過幅の縮小及び転入超過により転入超過となり、平成 23 年はその前後の年と異なり転入超過となった。平成 24 年 1-3 月期、4-6 月期は主に首都圏への転出超過幅の縮小により、転入超過となった。近畿圏については、平成 25 年以降、震災以前の趨勢に戻るか見極める必要がある。

平成 25 年 7-9 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏への大きな転出超過に加え、中国圏、四国圏を除く全ての圏域への転出超過によるものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、持家、分譲が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、近畿圏の府県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、外国人の宿泊増加が圧倒的である。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは、百貨店では高額ブランド品の販売が引き続き好調のほか、スーパーでは猛暑で飲食料品の販売が好調であったことによる。その背景としては、消費マインドの改善がある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加したが、これはエコカー補助金終了の反動減の影響が薄れつつあることに加え、ハイブリッド車や軽自動車の販売が引き続き好調なことによる。
- ・消費者物価は、前年同期比で上昇しているが、これは教養娯楽サービスは下落したが、電気料金等が上昇したことによる。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは自動車関連を中心に雇用環境が改善され、期間従業員を増やす動きのあることや、建設業、飲食業を中心に新規求人が増加したことによる。



## 【中国圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏、中部圏以外では転入超過だが、この 3 圏域への大きな転出超過により圏域全体として転出超過となり、年後半は他の圏域を含めて転出超過なるという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、東北圏を中心とする転入超過、首都圏への転出超過幅の大幅縮小により 4-6 月期は転入超過となり、近畿圏、首都圏からの転入超過により 10-12 月期は転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。平成 25 年 7-9 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏、中部圏、九州圏への転出超過等、転出超過の趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、持家、分譲が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、平成 25 年度の民間設備投資が増加見通しであること、工場立地件数が太陽光発電を目的とした電気業を中心に平成 24 年下期は増加し、平成 25 年上期は高い伸びを示していることなどがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは、政府の経済対策の効果による。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が圧倒的である。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で減少したが、これは、百貨店では 8 月は後半天候が不順で客足が伸びず、9 月は飲食料品の売上が減少したこと、スーパーでは衣料品の販売が低調なことによる。その背景として、雇用者の給与が前年同期比で減少したことなどがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で減少したが、これはエコカー補助金終了の反動減の影響等による。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは自動車関連では増産による生産部門の人員不足があること、小売業を中心に新規出店に伴う社員・パートの不足があることなど、製造業・非製造業ともに新規求人が増加していることによる。

## 【四国圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏を中心に大幅な転出超過となり、7-9 月期は転出超過幅が縮小し、10-12 月期は転入超過になるという趨勢にある。東日本大震災のあった平成 23 年以降についても、大きくはこの趨勢にある。

平成 25 年 7-9 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏をはじめ、全ての圏域への転出超過によるものであり、趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加しているが、これは、持家、貸家、分譲が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、平成 25 年度の民間設備投資が増加見通しであること、工場立地件数が太陽光発電を目的とした電気業を中心に平成 25 年上期は高い伸びを示していることなどがある。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で横ばいであるが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客の減少が大きい。その背景として、邦人ビジネスの宿泊数が前年同期比で減少していることがある。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人観光の宿泊増加及び、邦人ビジネスの宿泊増加が大きい。その背景としては、「瀬戸内国際芸術祭 2013 夏会期」の開催効果で観光客が増加したことがある。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で減少したが、これは、百貨店では 8 月の猛暑及び 9 月の残暑により秋物商品の販売が伸びなかったこと、スーパーでは夏物衣料品の販売が低調なことによる。
- ・新車販売台数は、前年同期比で減少したが、これはエコカー補助金終了の反動から前年を下回ったことによる。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは建設業、卸・小売業、サービス業、医療・福祉等で新規求人が増加したことによる。

## 【九州圏】

### 1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏、中部圏を中心に転出超過となるが、7-9 月期、10-12 月期は近畿圏、中部圏を中心に転入超過になるという趨勢にある。東日本大震災のあった平成 23 年以降も大きくはこの趨勢にあるが、平成 23 年は東北圏、首都圏からの転入超過により、その前後の年とは異なり転入超過となった。

平成 25 年 7-9 月期は、転入超過であるが、これは、中国圏、近畿圏、中部圏を中心とする転入超過によるものであり、趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加しているが、これは、持家、貸家、分譲が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、工場立地件数が太陽光発電を目的とした電気業を中心に平成 24 年下期、平成 25 年上期とも高い伸びを示していることなどがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、その背景としては、九州圏の県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

### 3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きい。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が圧倒的である。その背景として、景気の回復があるとみられる。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で減少したが、これは、百貨店では 7 月は主力である衣料品の動きが鈍く、8 月は秋物衣料品の動きが鈍かったことによる。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加したが、これは新車投入効果に加え、軽自動車の販売が好調なことによる。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは建設業、医療・福祉で新規求人が前年を上回ったことに加え、新規求職者が引き続き前年を下回っていることによる。

## 【沖縄県】

### 1. 人口

- ・平成21年以降をみると、就学、就職、異動を背景に1-3月期は首都圏を中心に転出超過となるが、その後は首都圏を含めて転入超過になるという趨勢にある。東日本大震災のあった平成23年以降も大きくはこの趨勢にある。  
平成25年7-9月期は、転入超過であるが、これは、北陸圏、中部圏以外は転入超過になることによるものであり、趨勢を反映したものである。

### 2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加しているが、これは、持家、貸家、分譲が前年を上回ったことによる。その背景としては、消費税増税前の駆け込み需要がある。

### 3. 運輸

- ・平成25年4-6月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、非定期旅客数の増加が大きい。
- ・平成25年7-9月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加しているが、増加率の寄与度をみると、邦人観光の宿泊増加が最も大きく、次いで外国人の宿増加が大きい。その背景としては、7月は新規航空路線の就航や季節運行路線の再開で関西方面を中心に観光客が増加したこと、8月はトップシーズンに加え、個人消費回復や雇用情勢の改善等、景況感が上向していること、9月は台風の影響が少なかったことがある。なお、外国人客は、台湾、韓国を中心に好調であった。

### 4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加しているが、これは台風が少なく晴天が続いたことから夏物衣料品や食品の売上げが増加したこと、客単価が増加したことによる。
- ・新車販売台数は、前年同期比で横ばいであったが、これはエコカー補助金の終了の影響による減少傾向がみられたが、新車投入効果や軽自動車の販売が好調なことが下支えとなっていることによる。

### 5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善しているが、これは卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等、多くの業種で新規求人が前年を上回ったこと、新規求職者が前年を下回ったことによる。

※ 本分析は、国土交通省発注の請負業務により、一般財団法人日本総合研究所特別研究本部が行ったものである。